

JJAOT

2024
6

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)
日本作業療法士協会誌



速報

2024年度定時社員総会が開催されました

トピックス

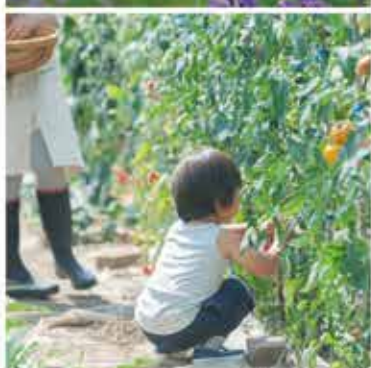
日本作業療法士協会の「基本理念」が策定されました

祝 叙勲 谷合義旦先生が「瑞宝小綬章」を受章

2025年4月から新生涯学修制度がスタートします！
～選ばれる作業療法士になるために～

協会活動資料

一般財団法人日本公衆衛生協会委託事業 令和5年度地域保健総合推進事業



8AP●TC.2024
8th Sapporo. Japan

第8回 アジア太平洋作業療法学会

The 8th Asia Pacific Occupational Therapy Congress 2024

互いに支えあう地域づくり —持続可能で根拠に基づいた作業療法—

会期

2024年11月6日(水)ー9日(土)

会場

札幌コンベンションセンター

学会長

Ling-Hui Chang

アジア太平洋作業療法地域グループ 会長

山本 伸一

一般社団法人 日本作業療法士協会 会長

INFORMATION

一般社団法人 日本作業療法士協会 事務局



第8回 アジア太平洋作業療法学会
(APOTC2024) 運営事務局



公式ウェブサイト
(SNSもこちらから)



速報

- 2 2024 年度定時社員総会が開催されました

トピックス

- 6 日本作業療法士協会の「基本理念」が策定されました
- 5 学術誌『作業療法』紙媒体有料化に関するお知らせ
- 10 2025 年 4 月から新生涯学修制度がスタートします！
～選ばれる作業療法士になるために～
- 12 祝 叙勲 谷合義旦先生が「瑞宝小綬章」を受章
- 17 はじまります 役員選挙の候補者クオータ制
- 18 2024 年度日本パラスポーツ協会公認
中級パラスポーツ指導者養成講習会 開催案内
- 20 事務局からのお知らせ
- 21 Web コンテンツ 作業療法見学ツアー第 2 弾オープン！
「作業療法でデキタウンー認知症の人への作業療法士の働きかけー」
- 22 パンフレット『作業療法ってなんですか？』
オーティくん version ができました！
- 24 2024 年度 作業療法の日イベント企画
「あの日のできた」エピソードを募集します！

連載

- 14 誰もが主役 多様な協会へ①
▶日本作業療法士協会が目指すロードマップとクオータ制の紹介
- 26 Front line APOTC2024 ⑰
- 28 学会 NOTE ①
▶第 58 回日本作業療法学会（北海道）のプログラム概要と学会テーマについて

30 協会活動資料

- ▶一般財団法人日本公衆衛生協会委託事業 令和 5 年度地域保健総合推進事業
「都道府県理学療法士会・作業療法士会において関係機関と連携した地域・職域での予防・健康づくりを目的とした保健活動を推進するための研修事業」

- 33 2024 年度協会主催研修会案内
- 36 訃報連絡
- 37 日本作業療法士連盟だより
- 38 求人広告

- 39 本誌について重要なお知らせ：
第 150 号・154 号は電子書籍として発行いたします
- 40 編集後記



2024 年度定時社員総会が開催されました



本会の 2024 年度定時社員総会は、去る 5 月 25 日（土）午後、日経ホール（東京都千代田区）において無事に開催されました。詳細な議事録は改めて掲載しますが、今号では取り急ぎ概要のみを報告します。なお、今総会の議案と議案内容に関する事前の質疑応答は、本会ホームページに掲載されています。

社員総会の開会と成立

2024 年度定時社員総会は、定刻 13 時 30 分に開会しました。東祐二事務局長の開会のことばに引き続き、物故者報告として過去 1 年間に逝去された 15 名の会員の氏名・会員番号・所属都道府県が読み上げられ、黙祷を捧げました。

議長団としては、理事会より神保武則氏（神奈川県代議員）が議長に、大場耕一氏（茨城県代議員）が副議長に推薦され、承認されました。

議事進行が議長団に委ねられ、山本伸一会長からの挨拶の後、長井陽海総会議事運営担当より定足数の報告がありました。今総会の出席者は、登録社員数 257 名に対し、出席 248 名*（議場出席者 160 名、委任状提出者 6 名、議決権行使者 82 名）、欠席 9 名で、定足数である 129

名（総社員の議決権の過半数）以上の社員の出席を得て今総会は成立しました。書記には事務局が任命され、事務局は株式会社宮田速記の笹部真紀子氏と帯刀道代氏に速記録の作成を委託しました。議事録署名人としては山本伸一氏、大庭潤平氏、香山明美氏が任命されました。

※第 2 号、第 3 号、第 4 号議案が審議されるまでの間に退出された方が若干名いたため、各議案の採決における有効議決権数は変動しています。

決議事項 第 1 号議案(名誉会員承認の件および表彰式)

議長裁量で、報告事項に先立って本議案から審議に入り、理事会より推薦のあった名誉会員候補者、片岡愛子氏（会員番号 474）が満場一致の拍手により承認されました。

ここで議長が総会を一時休会する旨を宣言し、表彰式



名誉会員表彰、会長表彰、特別表彰受賞者の記念写真
(写真左から山本会長、片岡氏、中村氏、長倉氏、村田氏)

を執り行うこととなりました。表彰式では、名誉会員表彰、会長表彰、特別表彰が行われました。名誉会員表彰では、山本会長より長年にわたる協会役員としての片岡氏の功労が称えられ、表彰状と記念品が授与されました。

会長表彰は、中村春基氏（会員番号 548）に授与されました。中村氏は第 5 代会長をはじめとして理事歴 38 年に及ぶ等、会長表彰の推薦基準をすべて満たしており、協会への多大なる貢献が認められ、今回の受賞となりました。特別表彰は、村田和香氏（会員番号 1403）と長倉寿子氏（会員番号 1006）に授与されました。村田氏は高齢期分野における学術的発展・普及への功績が、長倉氏は行政や関連団体への協業および作業療法の普及・振興・広報への寄与が称えられ、今回の受賞に至りました。片岡氏、中村氏、長倉氏、村田氏それぞれから受賞の挨拶をいただいた後、表彰式は終了しました。

報告事項

1) 2023 年度事業報告

山本会長より 2023 年度事業について、議案書に沿い

つつ、特に渉外活動のまとめおよび報酬改定について、第四次作業療法 5 ヶ年戦略に基づいた各部事業、協会・士会の意見交換会、組織率対策等について説明が行われました。

2) 2024 年度事業計画および予算案

次に、2024 年度重点活動項目および事業計画については山本会長が、2024 年度予算案については大庭副会長が詳細説明を行いました。

3) 令和 6 年能登半島地震の災害支援活動について

今年 1 月に発生した令和 6 年能登半島地震に対する、現在までの本会の災害支援活動の報告が山本会長よりなされました。支援金、被災会員の会費免除、災害対策本部の支援企画、JRAT 等の活動が報告されました。

4) 「協会員＝士会員」実現のための検討経過について

「協会員＝士会員」については、香山副会長が報告しました。各都道府県士会との覚書の締結および会員情報の突合作業の状況が報告され、協会員＝士会員実現のための方策と工程表についても説明されました。

5) 新コンピュータシステムの開発状況について

大庭副会長が新コンピュータシステム開発の背景と経緯を説明し、今年5月のリリース予定から大幅に遅れていることも報告されました。リリース延期については、開発を委託しているBIPROGY株式会社から謝罪と延期理由、リリースに向けての体制変更の説明がありました。また、BIPROGY社への賠償を視野に入れた今後の対応を検討する旨、山本会長より述べられました。

6) 日本作業療法士協会の財務管理指針について

今年度第1回の定例理事会（2024年4月20日開催）で承認された「日本作業療法士協会の財務管理指針」について、谷川真澄常務理事より報告されました。本会の基本理念を創設し、それに基づいた財務管理指針を策定。人事管理制度および職員給与規定の今年度施行を目指し、スケジュールどおり進捗している旨が説明されました。

7) 新生涯学修制度の検討状況について

2025年度より開始される新生涯学修制度については、新たな認定資格「登録作業療法士」が創設されることを中心に、早坂友成常務理事より報告されました。従来の基礎研修を改定し、前期研修・後期研修に再編すること等が説明されました。

8) その他

その他の報告事項として、2023年度教育関連認定審査の結果概要について早坂常務理事から報告されました。

決議事項 第2号議案（日本作業療法士協会の「基本理念」承認の件）

報告事項6)でも触れられた、本会の「基本理念」案について、大庭副会長から説明がありました。これについて決議が行われた結果、賛成240、反対6、無効2で議決権数248の過半数125以上の賛成多数で可決承認されました。

なお、基本理念の内容や策定の経緯等については、本誌p.6～9に掲載しています。

決議事項 第3号議案（役員選挙におけるクォータ制導入承認の件）

高橋香代子理事より、会員の多様化からジェンダー・クォータ制導入の必要性が説明されました。「誰もが主役 多様な協会へ」をスローガンに、ロゴマークデザインの公募を行い、採択作も発表されました。続いて香山副会長より役員選挙におけるジェンダー・クォータ制の骨子が提示され、候補者クォータ制を2025年度の役員改選で導入し、一定程度の定着後、当選者クォータ制の導入を目指すことが説明されました。

候補者クォータ制においては、最多の定数の30%以上が女性および男性の候補者になるようにし、本会の役員定数20～24名に対して女性および男性候補者を8名以上擁立することが提案されましたが、これに対して社員より「女性立候補者数には再検討の余地があるのではないか」との意見が出され、「性別枠の候補者数を8名以上から7名以上とする」修正動議が提出されました。出席社員に修正案を諮ったところ、賛成77、反対152、無効18で議決権数247の過半数124に満たなかったため否決されました。続いて、原案に対する決議が行われ、賛成181、反対52、無効14で議決権数247の過半数124以上の賛成多数で可決承認されました。

なお、候補者クォータ制について本誌p.17に掲載しています。また、p.14～16に掲載した「誰もが主役 多様な協会へ」では、今後連載でクォータ制全体について解説します。

決議事項 第4号議案（2023年度決算報告書承認および監査報告の件）

決算報告書の概要については大庭副会長が説明し、これを受けて長尾哲男監事が監査報告をしました。本議案に対しては、賛成216、反対5、無効11で議決権数232の過半数117以上の賛成多数で可決承認されました。

閉会

2024年度定時社員総会は、開会より3時間58分の議事を経て、17時28分に閉会しました。

学術誌『作業療法』 紙媒体有料化に関するお知らせ

一般社団法人 日本作業療法士協会

会長 山本 伸一

深緑の候、会員の皆様におかれましてはますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

日本作業療法士協会が発行している学術誌『作業療法』に関して、表記のとおりお知らせいたします。学術誌『作業療法』は、1982年に機関誌『作業療法』として刊行が開始されました。この機関誌は、2012年（第31巻）より、研究成果の公表に特化した学術誌『作業療法』として新たに刊行され、現在に至っております。また、2019年発行の第38巻より、J-STAGEでの電子媒体無料公開を行っております。これに伴い、紙媒体の無料配布は希望する会員のみ対象としてまいりました。

しかし、昨今、学術雑誌の電子化が一般的になってきており、2024年度第1回定例理事会にて、本会としても、電子化利用を促進し、電子版のアクセシビリティ向上を目指す方向に舵を切ることとしました。また、紙媒体希望者数の減少、公平性と受益者負担の点を考慮し、紙媒体希望者への無料配布を中止し、希望者への会員価格での有料配付とすることを決定いたしました。

電子媒体は、J-STAGEで記事ごとに閲覧いただけます。また、アクセシビリティ向上のため、会員の皆様は、1号分まとめてPDFで閲覧いただけるようにいたしました（第43巻より）。会員ポータルサイトの「ライブラリ管理」にURLがありますのでご確認ください。

紙媒体は第44巻（2025年）から有料となります。年間予約購読料は、非会員はこれまで通り11,820円ですが、会員は4,000円とします（但し、第45巻以降変動する可能性もありますことをご承知おきください）。ご希望の会員は、7月～8月の申し込み期間中にWebでお申し込みください。その後、申し込み者に振り込み用紙をお送りします。申し込み手続き等の詳細はあらためて、本誌『日本作業療法士協会誌』・学術誌『作業療法』・協会ホームページ・メールなどでお知らせします。

何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

日本作業療法士協会の「基本理念」が策定されました

副会長 大庭 潤平

日本作業療法士協会の「基本理念」が、本年4月の定例理事会で承認後、5月25日に開催された2024年度定時社員総会に上程され承認・決定いたしました。本会の「基本理念」は、本会の定款に規定された事業および事業目的と並んで、それらの事業を実施するにあたって本会が常に自覚し、また立ち返るべき価値観、社会的使命、基本姿勢を示し、本会の組織運営、財務管理、事業管理、人事管理の最終意思決定を行う際の指

針となるものです。

2024年度はこれらを踏まえて「職員給与規程の見直し及び人事管理制度の創設」に取り組み、2025年度からの導入を目指す方針です。

以下に基本理念の全文を掲載します。基本理念は、本会の活動のコンセプトとなる「基本理念」と理念に則った「活動方針・行動規範」から成ります。

基本理念

作業で暮らしに彩りを

作業（Occupation）はすべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちにはあります。

私たちは作業療法士の職能団体として、
常に質の高い知識と技術を保ち続けます。
常に最善の作業療法を探索し創造し続けます。
常に一人ひとりに寄り添い、必要な人に、必要な時と場で作業療法を提供し続けます。

そのさきに私たちは、小さな喜びも幸せに感じられる色とりどりの暮らしと、さまざまな人が自分らしく生きられる社会の実現に貢献できると考えます。

活動方針・行動規範

<活動方針>

1. 作業および作業療法の意味と価値を伝える。
2. 作業療法を学術的に発展させる。
3. 地域共生社会への参画と人材育成を推進する。
4. 社会的認知向上と身分保障を改善させる。
5. 協会・士会・職場・個人が協力して組織力を高める。

<行動規範>

1. 誠実に仕事に向き合い、自らの能力を最大限に発揮して、最善を尽くす。
2. 作業療法が健康と幸福に寄与し、作業療法がその人らしい暮らしを守り、社会に貢献できるという信念を持つ。
3. 他者の声にも耳を傾け、さまざまな考えや意見を尊重し、共に協働する。
4. 最新の作業療法の情報を発信し続ける。
5. 日本作業療法士協会および作業療法の利益を損なう、あるいは損なう恐れのある行為は行わない。
6. 社会の課題やニーズに関心を寄せ、新たな作業療法実践や日本作業療法士協会の事業について考える。
7. 日本作業療法士協会の理念に共鳴し、その事業にそれぞれの立場で参画する

基本理念策定の経緯

これまで本会では、定款で法人の目的を、作業療法の定義で「作業療法とはどのようなものか」を、倫理綱領において「作業療法士はどうあるべきか」を示してきましたが、協会組織としてのあり方や組織の方向性を表す理念が示されたことはありませんでした。では、そもそも本会はなぜこのタイミングで基本理念を策定したのでしょうか。それは、2023年度の組織改編に端を発します。

組織改編に伴って、事務局の職員給与規程の見直し、人事管理制度の創設が必要となりました。当初、この二つの課題に対して事務局内での検討が進められましたが、事務局だけでは解決できず、法人組織全体のあり方に立ち返り、本会の理念に遡ってこれを確認し、そこから演繹・体系的に人材の評価基準や給与体系を構築し直す必要があることが自覚されました。

そこで理事会は本件に特化した検討チームを設置し、本会の基本理念、その財務体質のあり方をはじめ、職務権限・職能要件、人事管理制度、職員給与規程等の課題について集中的に検討を行うことになりました(2023年度第1回定例理事会〈4月15日開催〉承認)。検討チーム内に基本理念ワーキンググループが設置され、2023年9月から2024年4月まで計22回に上る会議を開催し、集中的に検討がなされました。

2023年度第5回定例理事会(10月21日開催)では基本理念の策定方針について承認され、続く第6回定例理事会(12月16日開催)では、検討チーム内の基本理念ワーキンググループより基本理念素案が提示さ

れました。これをもとに、2023年度第4回常務理事会(2024年1月30日開催)で検討を加え、理事、社員(回答数125件、回答率48.6%)、職員からの意見も加味して、第2回臨時理事会(3月23日開催)にて基本理念案が提示され、さらなる意見募集も行われました。今年度は歴代協会長へのヒアリング、会員パブリックコメント(回答数793件、意見数372件)にて意見募集、20~30代会員(男性5名、女性9名)へのヒアリングと幅広い方々からご意見をうかがいました。

以上のように、本会としては初めての試みとなる基本理念策定に際して、理事、社員、職員、歴代会長、全世代・領域がかかわることとなりました。それぞれの文章、表現を、何度も削除、変更する検討が行われ、最終案にまとめられました。2024年度定時社員総会では、社員からの特段の質問や意見はなく、賛成多数をもって可決・承認に至りました(決議における票数の詳細はp.4をご参照ください)。

基本理念策定への想い

ワーキンググループのメンバーでは、基本理念策定に際して協会資料を精読し、作業療法への考えや想いを語り、「日本作業療法士協会はどうあるべきか」「これからどこへ向かうべきか」等を何度も意見を交わしました。そして、本会のあるべき姿、進むべき道を会員や職員が共有して共感できる基本理念、活動方針、行動規範をつくり上げたいという強い意志をもって取り組みました。初めはメンバーの立場や経験等によって意見もさまざま、意

VISIONについて

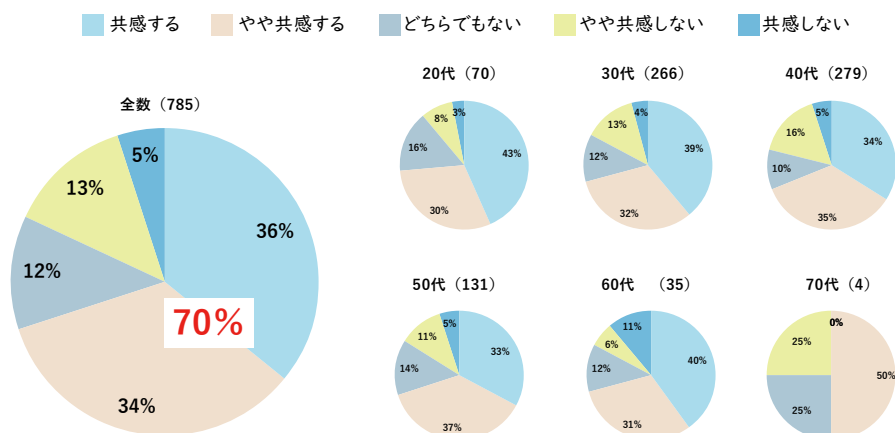


図 1 Vision に対する会員の共感度

Valueについて

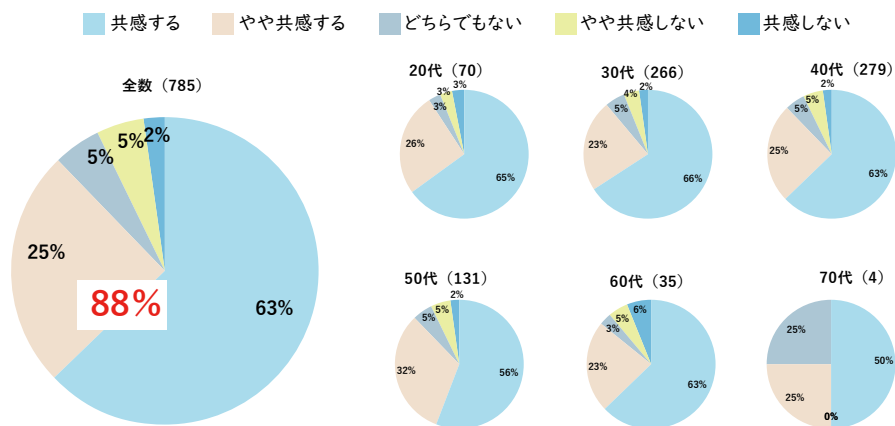


図 2 Value に対する会員の共感度

見を交わすことで作業療法の本質や本会の役割や価値を共感することができました。そして、理事会での議論、社員アンケート、職員アンケート、歴代協会長ヒアリング、20～30代会員ヒアリング、そして会員パブリックコメント募集を実施することで、かかわるすべての皆様の本会や作業療法への想いや考えを知る貴重な機会になりました。

基本理念は、「Vision：こんな社会を実現したい」「Value：作業療法士協会の信念」「Mission：協会の使命」で構成しました（Vision、Value、Mission 対

する共感度について、会員パブリックコメントでの調査結果は図 1～図 4。ただし、会員に提示された各文言は最終案への修正前のものとなっています）。Vision に掲げた「作業で暮らしに彩りを」は、人がその人らしく生きるために作業（Occupation）が大切なものであるというメッセージを込めています。この基本理念は、作業療法の対象者のみではなく、私たち会員や職員のためにもあります。私たちの暮らしも、自分らしく、豊かさとおやかさのある生活や人生が送られるような協会であることを目指しています。

Mission前半部について

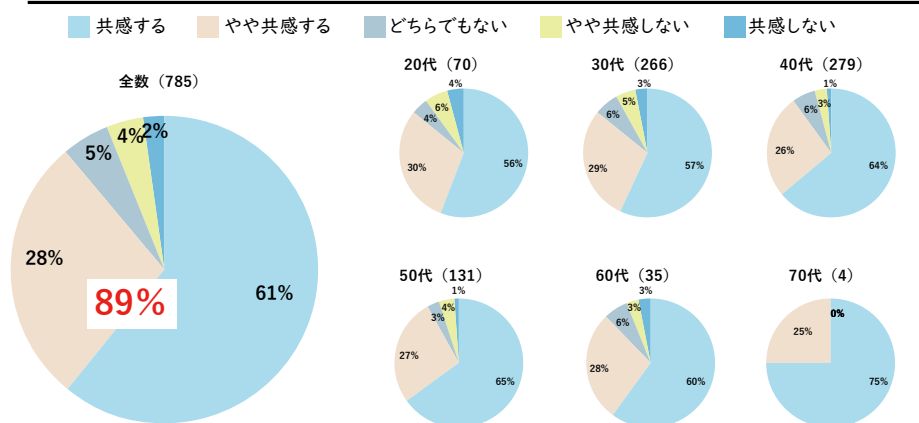


図3 Mission前半部に対する会員の共感度

Mission後半部について

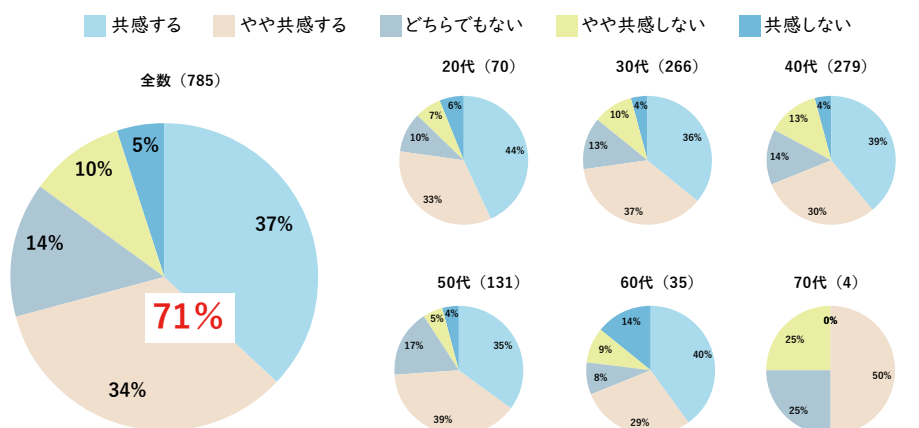


図4 Mission後半部に対する会員の共感度

基本理念の今後

これからは、基本理念や活動方針や行動規範に掲げたことを実行して、協会事業に取り組みます。そして、会員の皆さんがそれぞれの立場で協会事業に参画していただきますようお願いいたします。学会への参加や発表、研修会受講もその一部です。会員一人ひとりが、基本理念に共感して、自身の作業療法を行っていく、そんな

皆さんを協会の職員や役員らが支えて、ともに成長できる協会でありたいと思います。

そして、この基本理念は時代の流れや社会情勢の変化、会員ニーズの変化等により、見直されることも大切です。その時は、会員や職員の皆さんで再び基本理念、活動方針、行動規範をつくり上げていきたいと思っています。まずは、この基本理念をみんなで共有し、育んでいきましょう。



2025 年 4 月から新生涯学修制度がスタートします！ ～選ばれる作業療法士になるために～

教育部

現在の生涯教育制度に代わって、2025 年 4 月より新生涯学修制度がよいよスタートします。

2019 年度から検討を続けてきた新生涯学修制度の目的は、作業療法士免許を取得した方々が、多様な臨床実践場面において、より良い作業療法を提供する力を獲得するための研鑽を支援し、作業療法の専門性を向上させ、ひいては各々のキャリア形成にも資することです。このために、協会は、より段階的で継続的な学びを支援する仕組みを構築いたします。

新生涯学修制度の大きな特徴は、現行の生涯教育制度のなかの「基礎研修制度」から、新たに創設される「登録作業療法士制度」に移行されることです。なお、基礎研修制度における受講履歴は、登録作業療法士制度に引き継がれるよう検討しています。

生涯教育制度では、必修の現職者研修と基礎研修自由選択で合わせて基礎ポイント 50 ポイントを取得することで、認定作業療法士取得研修に進む仕組みとなっていました。これに対して、新生涯学修制度では、2 年間の前期研修、3 年間の後期研修、臨床実習指導者講習会、MTDLP

基礎研修を受講することで「登録作業療法士」になり、認定作業療法士の取得に向けた取り組みに進みます(図 1・図 2)。更新は引き続き 5 年ごとであり、生涯教育制度における基礎研修修了更新要件と新生涯学修制度における登録作業療法士制度の更新要件は同じとなります。

そして「登録作業療法士制度」では、その研修内容も大きく変わります。前期研修、後期研修では e ラーニングシステムを使用した研修や、現場での実地経験等を設定します。また前期研修で実施される、前期 e ラーニング研修は、学習管理システム(LMS)を使用し、PC やタブレット、スマホを使用しての学習ができるように構築しました。また対象となるすべての作業療法士に是非、積極的に学んでいただきたいと考え、前期 e ラーニング研修は本会会員、非会員の区別なく受講可能としました。ただし、本会会員は無料で受講でき、非会員は 44,000 円(税込み)の受講費が必要です。

今後も本誌第 148 号(2024 年 7 月 15 日発行予定)から始まる連載や協会ホームページで新制度の内容や現行制度からの移行等について掲載しますので、ご期待ください。

基礎研修修了・更新が未申請の方へ！

現行の生涯教育制度において、既に基礎研修修了・更新要件を満たしていても、未申請の方が多数おられるようです。新生涯学修制度移行後、スムーズに対応していただくために、現行制度内で基礎研修修了・更新要件を満たしている場合は速やかに申請の完了をお願いいたします。修了申請は会員ポータルサイトからご自身で行う必要がありますので、申請作業をお願いいたします。

生涯教育制度の「基礎研修制度」の修了要件は下記の通りです。

- ① 現職者共通研修 10 テーマの受講
- ② 現職者選択研修(MTDLP 基礎研修と 1 領域以上)の受講
- ③ 基礎ポイント 50 ポイント以上の取得

また、更新要件は下記の通りです。

- ① 臨床実習指導者講習会を受講済み
- ② 前回の修了・更新後、新たに基礎ポイント 50 ポイント以上の取得

【修了・更新申請の方法】

手続きは、会員ポータルサイトから行います。運用および手順書については、協会ホームページをご参照ください。
協会ホームページ>会員向け情報>カテゴリ>教育関連>生涯教育>生涯教育制度の概要(手帳の電子化・手帳の移行について)>生涯教育システムの運用及び操作マニュアル>基礎研修修了・更新申請 手続き方法

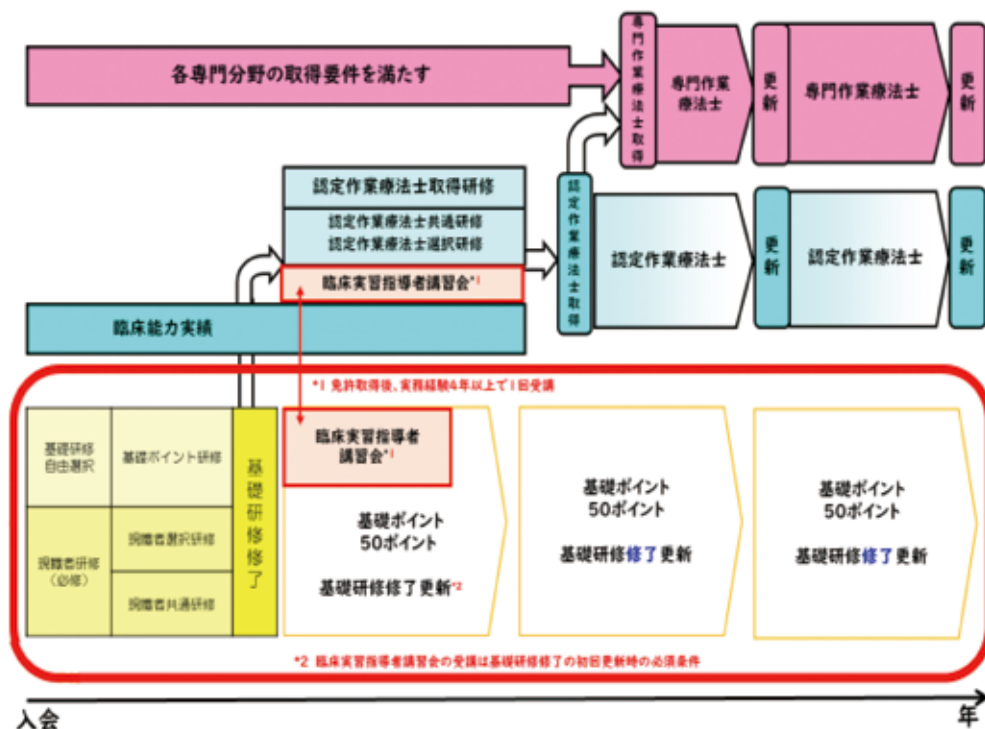


図1 現在の生涯教育制度の構造図（赤枠は基礎研修制度）

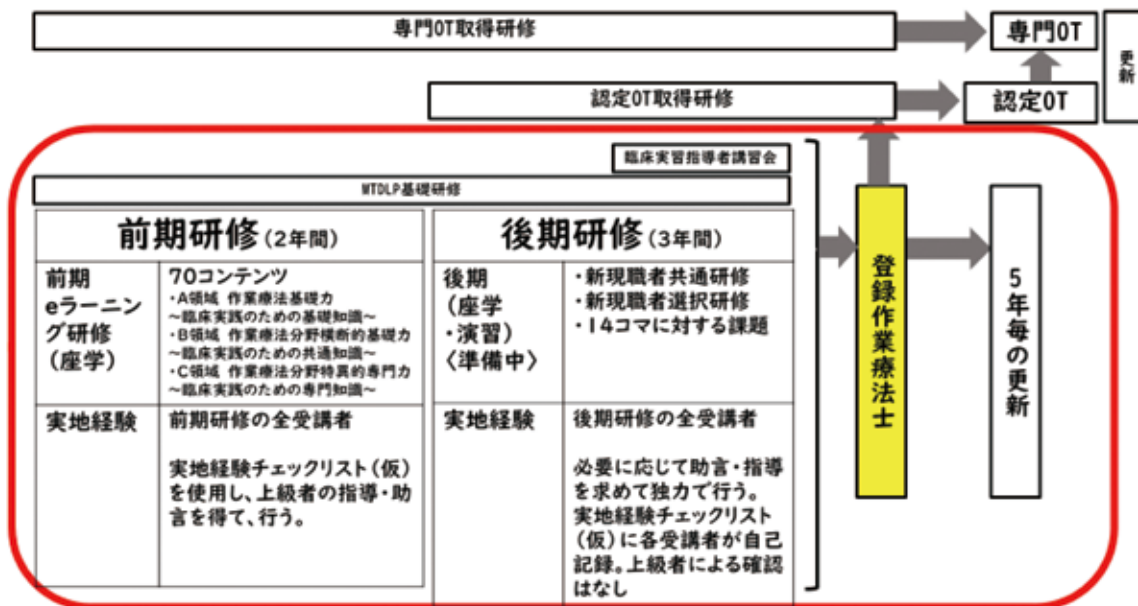


図2 新生涯学習制度の概要図（2024年5月31日現在。赤枠は基礎研修制度に代わる登録作業療法士制度）



祝 叙勲 谷合義旦先生が「瑞宝小綬章」を受章

令和6年春の叙勲で、一般社団法人日本作業療法士協会の名誉会員で元副会長の谷合義旦先生（会員番号75）が保健衛生功勞により「瑞宝小綬章」を受章されました。本会の役員・役職者を歴任され、作業療法士という職能に対する功績が高く評価されての受章です。作業療法士団体としては6人目の叙勲であり、たいへん名誉なこととして会員の皆様と喜びを分かち合い、お祝いいたすご報告申し上げます。

なお、本受章につきましては3月14日に内示があり、4月19日の閣議決定を経て、4月29日付で発令・発表。5月10日に叙勲伝達式、皇居での拝謁が執り行われました。



谷合義旦先生

「瑞宝小綬章」を受章して

谷合 義旦

令和6年春の叙勲受章候補者として、日本作業療法士協会は私、谷合義旦を推薦し、その榮に浴することができました。身に余る光榮であり、感謝し、厚く御礼を申し上げます。

受章理由に保健衛生功勞と記されておりましたので、私の臨床・教育分野で取り組んできた課題の一部を紹介し受章の辞とします。

日本における最初のセラピスト（理学療法士・作業療法士）の学校養成施設である国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院（通称、清瀬リハ学院）作業療法学科を、パイオニアと言われる時期に卒業し、卒業したその年から日本作業療法士協会の会員になりました。1973年から2001年まで理事・常務理事として協会活動に参画し、副会長、学会長等の役を務め、2016年5月から名誉会員となり、今日に至っております。

臨床25年では肢体不自由児施設（主に脳性麻痺）からスタートしましたが、しばらくして上肢切断、脊髄・頸髄損傷、関節リウマチ等の整形外科的疾患を担当した経験から、義肢装具（義手・スプリント）・自助具に興味を抱きました。物づくりが好きな私としては、ライフワークとして上肢切断と義手および福祉用具に取り組むきっかけとなりました。特に義手・自助具の改良、開発、研究を行い、なかでも仮義手の改良・開発に情熱を注ぎ、義手の早期装着訓練を実施してきた効果や成績を学会で発表したり、論文を執筆したりして、私なりに成果を上げることができたと思っております。仮義手セットは、教育場面の教材としても利用できるように開発し、学生はこれを用いて義手の種類、構造、機能、検査、操作等を体験しながら学べるため、義手理解の向上に結びついているものと信じております。

教育24年では、学校養成施設や作業療法課程の立ち上げに参画してきた経験が、個人的には教育分野で働く、良い基礎知識の習得となりました。大学教育では、チュートリアル授業を共通基礎科目に導入し、他学科の教員とともに実践しました。チュートリアル授業は教員の人数確保が必要で、教員の負担も大きく、カリキュラムに位置付けるのは躊躇してしまいます。しかし、学生が自主的・積極的に発表や意見を述べる場が多く、学生の自主性・積極性や、授業への取り組む姿勢等の成長を促す機会になり、後の授業に良い影響をもたらしたものと感じています。

臨床および教育の分野で作業療法士としてリハビリテーション活動を継続してこられたのも諸先生、諸先輩のご指導、ご支援および仲間の大きな協力のお陰であり、関係各位に深く敬意を表し感謝申し上げます。

これまで元気に業務を続けてこられた作業療法に感謝するとともに、これからも作業療法を通して元気に過ごしていきたいと思っております。

谷合義旦先生 略歴

1968年 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院作業療法学科卒業、作業療法士免許取得
1968年 神奈川県立ゆうかり園勤務
1968～2016年 日本作業療法士協会 正会員
1968～1970年 神奈川県立身体障害者更生指導所勤務
1969～1970年 神奈川県立さがみ緑風園勤務（兼務）
1970～1978年 神奈川県立ゆうかり園勤務
1973～1975年 日本作業療法士協会 副会長
1975～1979年 日本作業療法士協会 常務理事（この間、広報部長も兼務）
1978～1993年 社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団玉津福祉センター（後の兵庫県立総合リハビリテーションセンター）勤務
1981～1991年 日本作業療法士協会 常務理事（この間、広報部長、学術部長等も兼務）
1985～1989年 近畿地区作業療法士連絡会 会長
1988年 第22回日本作業療法学会 学会長
1993～1997年 千葉県医療技術大学校 教授

1995～1999年 日本作業療法士協会 常務理事（この間、学会評議委員会委員長も兼務）
1997～1999年 埼玉県衛生部看護福祉系大学設立準備室 主幹
1999～2003年 埼玉県立大学保健医療福祉学部作業療法学科 助教授
1999～2001年 日本作業療法士協会 理事
2003～2006年 埼玉県立大学保健医療福祉学部作業療法学科 教授
2006～2007年 神戸医療福祉専門学校三田校作業療法士科設立準備室
2007～2012年 神戸医療福祉専門学校三田校作業療法士科専任教員（学科長）
2012～2015年 関西福祉科学大学 准教授
2015～2017年 関西福祉科学大学 教授
2016年～現在 日本作業療法士協会 名誉会員
2017年～現在 関西福祉科学大学 名誉教授

日本作業療法士協会役員としての功績

1968年に作業療法士免許証を取得し、同年日本作業療法士協会に入会。以来、本会における活動歴は55年（正会員歴48年、名誉会員歴7年）に及びます。そのうち23年にわたって本会の役員を務め、副会長（1973～1975年）、常務理事（1975～1979年、1995～1999年）、理事（1999年～2001年）の要職を歴任されました。

1966年に設立されたばかりの本会において、選挙管理委員会、法人化委員会、大学制度対策合同委員会、点数化問題委員会等の委員を務め、本会の専門職団体としての基盤整備、作業療法士の養成教育と臨床環境の整備に向けて大きく寄与されました。広報部長としては、本会の会員数の拡大、組織率の維持・向上、作業療法士の普及・振興に尽力し、また学術部長としては、会長とともに「作業療法全国研修会」の定着に尽力し、開催地を毎年変え、開催地域におけるリハビリテーションおよび作業療法の広報および関係者との交流を積極的に図って、地域おこしにも貢献されました。

臨床家としての功績

臨床家としては、神奈川県では小児の分野で活躍されていましたが、兵庫県立総合リハビリテーションセンターに着任後は上肢切断者のリハビリテーションに一貫して取り組みられました。まず、仮義手のシステム化への寄与。特に断端袋の作製手順を確立した点で大きな功績を残されまし

た。また、上腕義手の肘継ぎ手に取り付けるワイヤーのたるみを防ぐプーリーの開発に義肢装具士とともに取り組み、今ではそれが標準パーツとして採用されるに至っています。手のスプリント（装具）の作製技術にも秀で、器用に出来栄の良いスプリントを数多く作製して患者に喜ばれ、またほかのセラピストの手本となりました。仮義手システムをはじめとする義肢装具の講習会を数年にわたって開催し、また作業療法士学校養成施設で実技指導を行い、そのわかりやすい講義や実習で受講生や学生に好評を博しました。

教育者としての功績

1993年からは、それまでの臨床経験と実績をもとに作業療法士の養成教育に従事。千葉県医療技術大学校、埼玉県立大学、神戸医療福祉専門学校三田校、関西福祉科学大学で教授・専任教員となったほか、近畿中央病院附属リハビリテーション学院、神戸大学医療技術短期大学部、高知リハビリテーション学院、熊本リハビリテーション学院、京都大学医療技術短期大学部、福井医療技術専門学校、茨城県立医療大学、大阪医療福祉専門学校、サンビレッジ国際医療福祉専門学校でも非常勤講師を務め、作業療法の知識と技術を伝達し、多くの後進を育ててこられました。このうち、埼玉県立大学は大学の設立準備室から、神戸医療福祉専門学校三田校では作業療法士科の設立準備室からかわり、作業療法士の学校養成施設の充実にも貢献されました。

日本作業療法士協会が目指すロードマップとフォータ制の紹介

一般社団法人日本作業療法士協会（以下、本会）では、「誰もが主役 多様な協会へ」というスローガンのもと、会員の視点に立った会員のための協会活動を目指す、新しい取り組みを始めています。この連載では、本会の目指す方向やそのための事業について紹介し、会員の誰もが参画しやすい協会活動のあり方について提案していきます。

多様化する

日本作業療法士協会の会員

本会の会員数は2022年に64,488名となり、会員構成はますます多様化してきています。

多様性には、年齢・性別・役割・経験等さまざまな要素がありますが、年齢をみても2022年時点で21～30歳が32.4%、31～40歳が36.5%、41～50歳が22.8%、51～60歳が6.9%、61歳以上が1.2%と、さまざまな年齢層の作業療法士が本会に所属していることがわかります（図1）。年齢によっては、昇進・転職・退職等さまざまなキャリアの変化や、教育係や管理職等さまざまな職場内役割を担っていることが推測されます。また、職場以外の役割としても、20代～30代の子育て世代や、40代以上の介護世代等、ライフステージによってさまざまな家庭内役割を担っている世代が多くなることがわかります。

性別をみると、男女比は1993年で男性31.4%、女性68.6%であったのに対し、2022年では男性38.9%、女性61.1%と男女比も徐々に変化していることがわかります（図2）。

さらに、本邦における作業療法の領域や職域も、近年は多様に変化しています。『作業療法白書2021』によると、病院等の医療関連施設で働く作業療法士が48.6%と依然として多いものの、介護関連施設（13.3%）や障害関連施設（2.5%）、作業療法士学校養成施設（2.5%）に加え、児童発達支援センターや放課後等デイサービス、リハビリテーション関連企業や一般企業等で働く会員も増えつつあります。

以上のように、近年の本会会員は、30歳代前後を中心

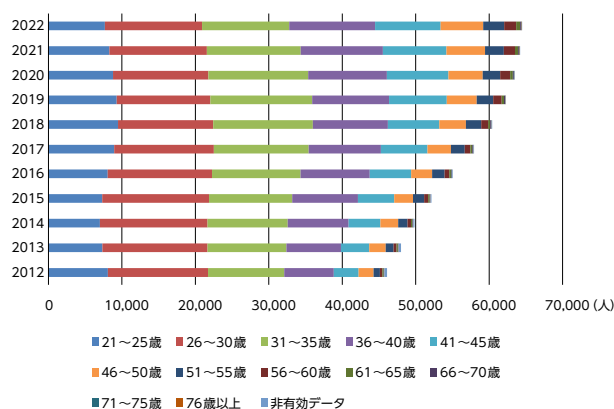


図1 年齢別会員数の推移 (2012～2022年)

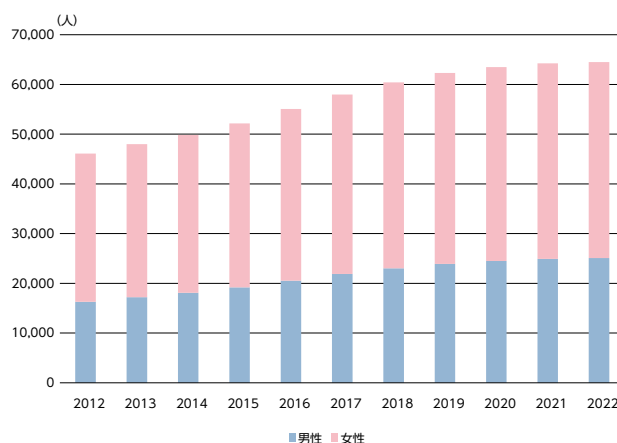


図2 男女別会員数の推移 (2012～2022年)

とした、さまざまなワーク・ライフイベントや従来にはなかった職域で活躍する、多彩な背景を有する会員構成へと変化してきていることがうかがえます。

日本作業療法士協会が目指す未来 ～ロードマップ～

このような多様な会員が安心して作業療法士として働けるように支援するのが本会の役割であり、今こそ改めて会員の視点に立った活動を見直す必要があると考えます。

そこで、本会では「誰もが主役 多様な協会へ」というスローガンのもと、「会員の視点に立った会員のための協

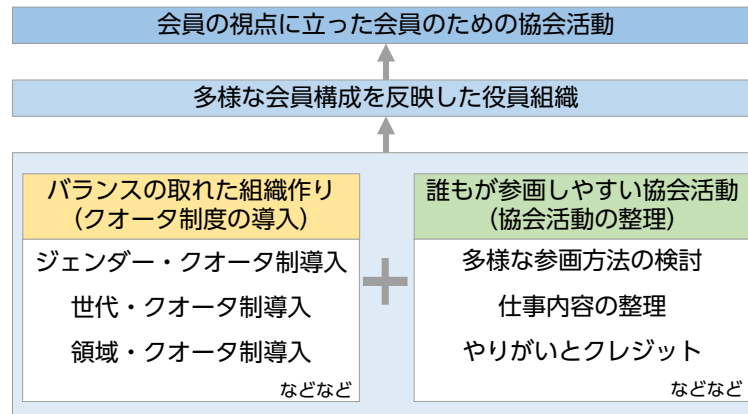


図3 多様な会員構成を反映した役員組織の実現に向けたロードマップ

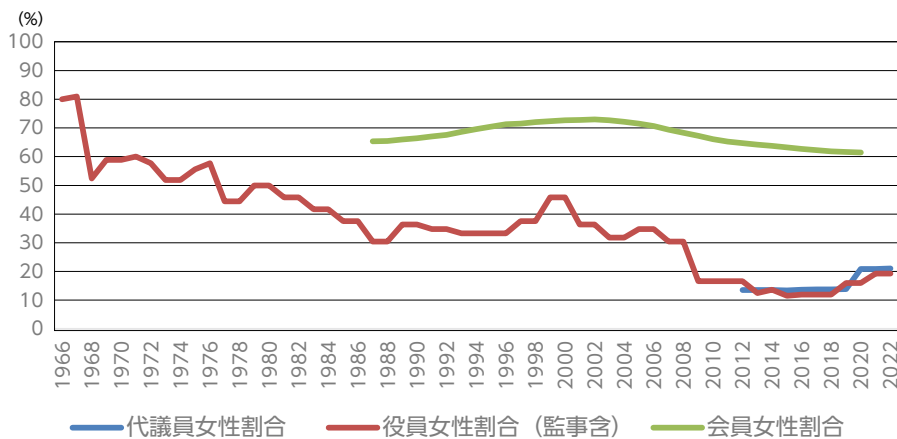


図4 役員および代議員の女性割合の推移（1966～2022年）

会活動」をビジョンに掲げ、多様な会員構成を反映した役員組織の実現に向けたロードマップを作成しました（図3）。そのためには、以下の活動が重要となります。

1. バランスの取れた組織づくり（クォータ制の導入）
2. 誰もが参画しやすい協会活動（協会活動の整理）

バランスの取れた組織づくり

その重要性

会員の代表として活動を担うのが役員や代議員です。一般的に、意思決定の場において少数派が無視できない影響を及ぼすようになる分岐点を「クリティカル・マス」と言い、30%がその基準的な数値であるとされています。つま

り、特定の属性が30%以上を占めることが、多様性に配慮した組織として必要な条件であると言えます。

しかし、性別をとってみても本会の役員構成は、本会設立当時の1966年は女性役員が約8割であったのに対し、1980年以降の女性役員は5割以下となり、2022年には女性2割、男性8割と逆転する状態となりました。また、代議員の構成も、代議員制が導入された2012年当初から女性代議員が2割以下という状況が続いています（図4）。このように特定の属性が大多数を占めている現状は、価値観に偏りが生じたり、マイノリティの意見が反映されず、会員一人ひとりにとって満足できる多様な協会活動につなげにくくなる可能性があります。

日本作業療法士協会の役員選挙における クォータ制の導入

そこで、バランスの取れた組織づくりの第一歩として、本会では役員選挙における「クォータ制」の導入を進めていくこととなりました。

クォータ (quota) とは、ラテン語に由来する英語で「割り当て、分担、取り分」等を意味します。クォータ制 (quota system) は、人種や性別、宗教等を基準に、一定の比率で人数を割り当てる制度のことであり、政治におけるクォータ制の導入目的は「国民構成を反映した政治」を行うためとされています。

本会においても、現在の多様な会員の構成、価値観、意見を反映するために、クォータ制度の導入が必要と考えます。そして、まずは役員の男女比のバランスを整え、多角的な視点を取り入れるためのジェンダー・クォータ制を進めていく運びとなりました。なお、役員選挙におけるクォー

タ制の詳細については、今号の p.17 をご参照ください。

会員視点に立った 協会活動の実現を目指して

本会は、さまざまな背景をもつ会員の皆様によって構成されています。このような多様な会員構成を反映するための役員選挙におけるクォータ制の導入が、会員の視点に立った会員のための協会活動の実現につながり、より良い協会活動を会員や社会に届けられるのではないかと考えています。

この連載では今後も、クォータ制の導入に向けた情報や、協会活動への参画の方法、実際に参画されている会員の経験等も伺いながら、会員一人ひとりに合った参画のあり方について考えていきたいと思います。皆様こそが協会活動の「主役」であると感じていただき、ぜひ一緒に参画していただけたら幸いです。

クォータ制周知啓発 ロゴマーク決定！

2024年3月11日～3月31日にクォータ制の周知啓発用ロゴマークを一般公募したところ、21作品もの応募がありました。クォータ制の主旨や「誰もが主役多様な協会へ」というスローガンを表現しているか、著作権の確認等を踏まえて、右記のロゴマークが理事会にて承認されました。ご応募いただきました皆様、ありがとうございました。



●作成者：熊谷有紗さん（会員番号：93058）

●作成者からのメッセージ

「年齢・性別・働く場所や領域もさまざまな作業療法士たちを色も形もそれぞれ異なるキャラクターで、そして輪になり、ともに協働していく姿を表しました。」



はじまります 役員選挙の候補者クオータ制

選挙管理委員会

5月25日に開催された2024年度定時社員総会において承認されたことにより、次の役員改選（2025年度）から候補者クオータ制が導入されます。

候補者クオータ制とは？

クオータ制（quota system）とは、人種や性別、宗教等を基準に、一定の比率で人数を割り当てる制度のことを言います。日本作業療法士協会（以下、本会）ではジェンダーに着目したクオータ制を導入する方針となり、代議員が投票する役員候補者のうち一定の人数が男性および女性に割り当てられることになりました。

「一定の人数」とは何人？

役員の候補者に割り当てる人数は、役員の最多定数のうち、男性で3割以上、女性で3割以上とすることになりました。なぜ「3割」なのかと言うと、少数派が意思決定の場において無視できない影響を及ぼすようになる分岐点を一般的に「クリティカル・マス」と言い、世界的に見て30%がその基準的な数値であるとされているからです。

その30%（3割）を本会の候補者クオータ制に適用した場合、理事の最多定数は24名なので、候補者には男性8名（33.3%）、女性8名（33.3%）が少なくとも必要であり、また監事は最多定数が3名なので、候補者には少なくとも男性1名（33.3%）、女性1名（33.3%）が必要ということになります（図1）。

立候補者数に男性（または女性）が少なかった場合は？

例えば、理事の立候補者において男性が8名（または女性が8名）に満たない場合は、その性の候補者が8名になるまで理事会より推薦候補者を擁立します。具体的な例として、立候補者数総数は25名であっても、女性の立候補者が5名しかいなかった場合、理事会より3名の推薦候補を擁立し、合計28名の候補者に対して投票を行うという形になります（図2・図3）。

もし投票によって理事が男性8名（または女性8名）未満になった場合は？

役員になるには、代議員による投票において過半数の賛成票を獲得する必要があるため、またその票数の上位より役員定数を満たすまでが当選となります。もし当選者において、男性が8名未満（または女性が8名未満）となった場合でも特に問題はありません。あくまでも、今回は候補者におけるクオータ制導入に留まります。

当選者においてクオータ制を導入すること（当選者クオータ制）については、本会の今後の課題として検討していきます。

・現行

理事（定数20～24名）

候補者24名以上、性別問わず

監事 定数2～3名

候補者3名以上、性別問わず

・候補者クオータ制の導入

理事の候補者に必ず男性8名、女性8名を含む

男性 8名	性別問わず	女性 8名
-------	-------	-------

監事の候補者に

必ず男性1名、女性1名を含む

男性1名	性別問わず	女性1名
------	-------	------

投票

投票

図1 候補者クオータ制とは

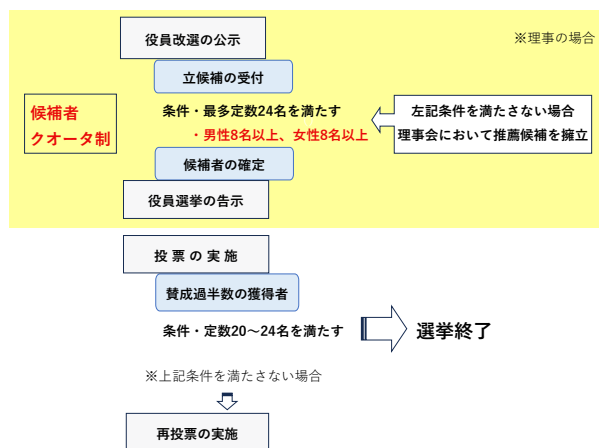


図2 候補者クオータ制による役員選出の流れ

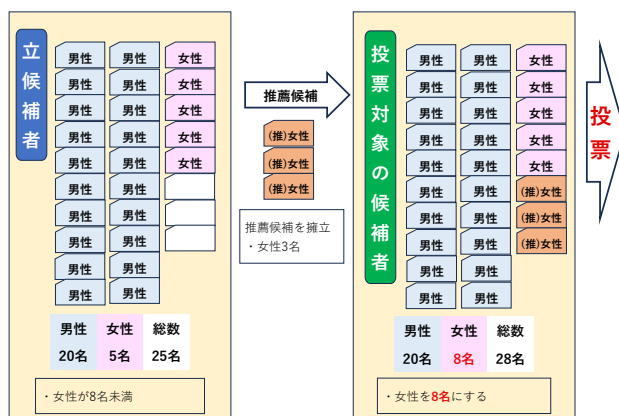


図3 推薦候補擁立の例（女性の立候補が8名未満の場合）



2024 年度日本パラスポーツ協会公認 中級パラスポーツ指導者養成講習会 開催案内

地域社会振興部 地域事業支援課 スポーツ振興班

初開催となった 2023 年度に引き続き、2024 年度も「日本パラスポーツ協会公認 中級パラスポーツ指導者養成講習会」を開催いたします。2023 年度は多くの会員の参加希望をお断りした経緯を踏まえて、2024 年度はより多くの会員に受講いただくため、実技を 2 拠点（東京と大阪）で実施することになりました。

A 日程は東京で 10 月 19 日（土）と 20 日（日）、B 日程は大阪で 11 月 23 日（土）と 24 日（日）に実技

を行います。座学（オンライン）は A 日程・B 日程共通で、10 月 12 日（土）と 13 日（日）に実施します。

本養成講習会は、4 日間の座学・実技に出席、且つすべてのカリキュラムを受講し、最終レポートを提出することで、修了証が授与されます。修了された方は、日本パラスポーツ協会への申請・登録後に中級パラスポーツ指導員として活動することができます。この機会に奮ってお申し込みください。



最重度の障害者のスポーツ（ハンドサッカー）



参考写真：障害者アスリートマルチサポート事業 2023 の模様
（スポーツ心理学の講義を担当する小黒修氏提供）

スポーツ振興班では、作業療法士が積極的にパラスポーツ支援にかかわることで、支援を必要とする方がスポーツを通じて社会参加することができます。そしてパラスポーツの理解啓発に取り組むことにより人々の意識が変わり、共生社会が実現されると考えます。指導者資格を取得することで、地域のパラスポーツ団体等から大会や練習会の案内が届くようになり、それに伴い、指導者資格を有する作業療法士は各地域でのスポーツ支援活動がより行いやすくなります。実際にパラスポーツに携わる作業療法士はいまだ少ないのが現状です。本養成講習会を通して活動場所や支援方法等について学び、講師や受講生と交流しながら、ぜひスポーツの良さを「活動」や「参加」等に取り入れ、「意味のある活動」へつなげていただきたいと思います。

（地域社会振興部 地域事業支援課 スポーツ振興班）

**日本パラスポーツ協会公認
中級パラスポーツ指導者養成講習会
開催案内**

●日程と会場（全 4 日）

①座学（オンライン）

2024 年 10 月 12 日（土）・13 日（日）【A 日程・B 日程共通実施】

②実技（対面）

・A 日程（東京）※東京の実技会場は 1 日目と 2 日目で異なりますので、ご注意ください。

2024 年 10 月 19 日（土）東京都多摩障害者スポーツセンター
（東京都国立市富士見台 2 丁目 1-1）

2024 年 10 月 20 日（日）東京都障害者総合スポーツセンター
（東京都北区十条台 1 丁目 2-2）

・B 日程（大阪）

2024 年 11 月 23 日（土）・24 日（日）大阪市長居障がい者スポーツセンター
（大阪府大阪市東住吉区長居公園 1-32）

●受講対象者

日本作業療法士協会会員

●受講費

16,000 円＋テキスト代（3,500 円）

●講習内容

16 時間の講義（演習を含みます）と、13.5 時間の実技を実施します。また、講習後に活動実績報告レポートを提出し、全課程修了となります。

〈講義：オンライン〉

- ①パラスポーツと作業療法士（1.5h）
- ②地域におけるスポーツ振興（1.5h）
- ③障害各論－視覚障害、聴覚音声言語障害、知的障害（3.5h）
- ④トレーニングの基礎知識（1.5h）
- ⑤スポーツの意義と価値（1.5h）
- ⑥全国障害者スポーツ大会の概要（2h）
- ⑦全国障害者スポーツ大会の障害区分（1.5h）
- ⑧補装具の理解（1.5h）
- ⑨スポーツ心理学（1.5h）

〈実技：対面〉

- ①視覚障害者のスポーツ（1.5h）
- ②最重度障害者のスポーツ（2h）
- ③障害者のスポーツ指導上の留意点と工夫（2h）
- ④全国障害者スポーツ大会実施競技（6h）
- ⑤パラスポーツの生活化に向けた実践事例の検証（2h）

〈活動実績報告〉

レポート提出（講習会後）

●申込み方法

協会ホームページの会員向け情報＞研修会よりお申込みください。

※お申込みにあたっては、A 日程または B 日程のどちらかにお申込みください（申込みは先着順ではございません）。

※「備考」欄をご確認ください。



事務局からのお知らせ

◎第 58 回日本作業療学会 事前参加登録について

第 58 回日本作業療学会は、現地とオンデマンドによるハイブリッド開催となりました。学会の参加登録は、2024 年度の日本作業療法士協会年会費の納入が条件となります。参加を希望している会員の方は、すみやかに 2024 年度の年会費をご納入願います。

参加登録は、学会ホームページ (<https://www.c-linkage.co.jp/ot58/>) からお願いいたします。

◎年会費をご納入ください

2024 年度の年会費をご納入ください。年度末までに年会費のご納入がありませんと、会員資格を喪失し、種々の不利益が生じることになります。お忘れにならないうちに、できるだけ早くお納めくださいますようお願いいたします。

協会よりお送りしている、バーコードが印字されている振込用紙はゆうちょ銀行（郵便局）やコンビニエンスストアのほか、インターネットバンキング、各種アプリでもご利用いただけます。ご都合に合わせて納入方法をご選択ください。振込用紙を紛失された方、金額が不明な方は、協会事務局 (kaihi@jaot.or.jp) までお問い合わせください。

なお、7 月中に年会費のご納入がなかった方には、8 月に協会事務局より督促状をお送りします。ご納入と行き違いになりました場合はご容赦ください。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵送物等をお送りしますと、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードを忘失された方は再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードの再発行はこちら）。パスワード再発行には研修会受講カードが必要となりますのでお手元に準備して手続きをしてください。



●会員ポータルサイトはこちら

◎休会に関するご案内

現在は 2025 年度（2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日）の休会を受付中です。休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ>会員向け情報>諸手続き）。なお、2025 年度の休会を申請する方は 2024 年度の年会費をご納入のうえ、用紙は事務局までご請求ください。その他ご不明な点は協会事務局 (kaihi@jaot.or.jp) までお問い合わせください。



Web コンテンツ 作業療法見学ツアー第2弾オープン！ 「作業療法でデキタウンー認知症の人への作業療法士の働きかけー」

制作広報室

2024 年度重点課題項目の「Ⅲ. 特別重点項目関連」に「2. 認知症者に対する作業療法の効果的な展開方法の普及に関すること 2) 認知症者とその家族や支援者に対する作業療法の効果的な広報の推進（制作広報室）」が挙げられています。これを受けて、制作広報室では Web コンテンツ 作業療法見学ツアー第2弾「作業療法でデキタウンー認知症の人への作業療法士の働きかけー」を作成し、4月8日にオープンしました。

広報キャラクターであるオーティくんと一緒に、今回は認知症の人にやさしいまち「デキタウン」を見学に行きます。認知症になって引きこもりがちだったおばあさん、お店での支払いが苦手になったおじいさん、家族とぶつかりがちだったおばあさん……認知症の方に作業療法の視点でかわることで、まちにどんな変化が起こるのか？ それが「デキタウン」のコンセプトです。

協会が作成している認知症に関するコンテンツは、いくつかありますがキャラクターを使うことで見る人にコンテンツに関心をもってもらい、わかりやすく事例を紹介することで作業療法士の視点がわかり、「作業療法士の視点と私た

ちのほんの少しの気遣いで、どこにでもデキタウンはつくれるのでは？」と、このコンテンツを見た方が思ってくれるとうれしいです。

第1弾と同様に、スクロールすると絵が動いたり、「！」マークをタップするとポップアップが開いたり、見るだけでなく触れて楽しめるようになっています。

認知症に関する市民講座や学習会、イベント等、この Web コンテンツを介して作業療法について知るコミュニケーションツールの一つとして、ぜひお使いください。

制作広報室では、作業療法見学ツアーの続編を考えています。また、インターネット環境がなくても使える認知症のパフレットの作成も企画中です。最新の情報は、協会ホームページをご覧ください。

●コンテンツについて、皆さんからの忌憚ない意見
もお待ちしています

制作広報室 E-mail: public-relation@jaot.or.jp





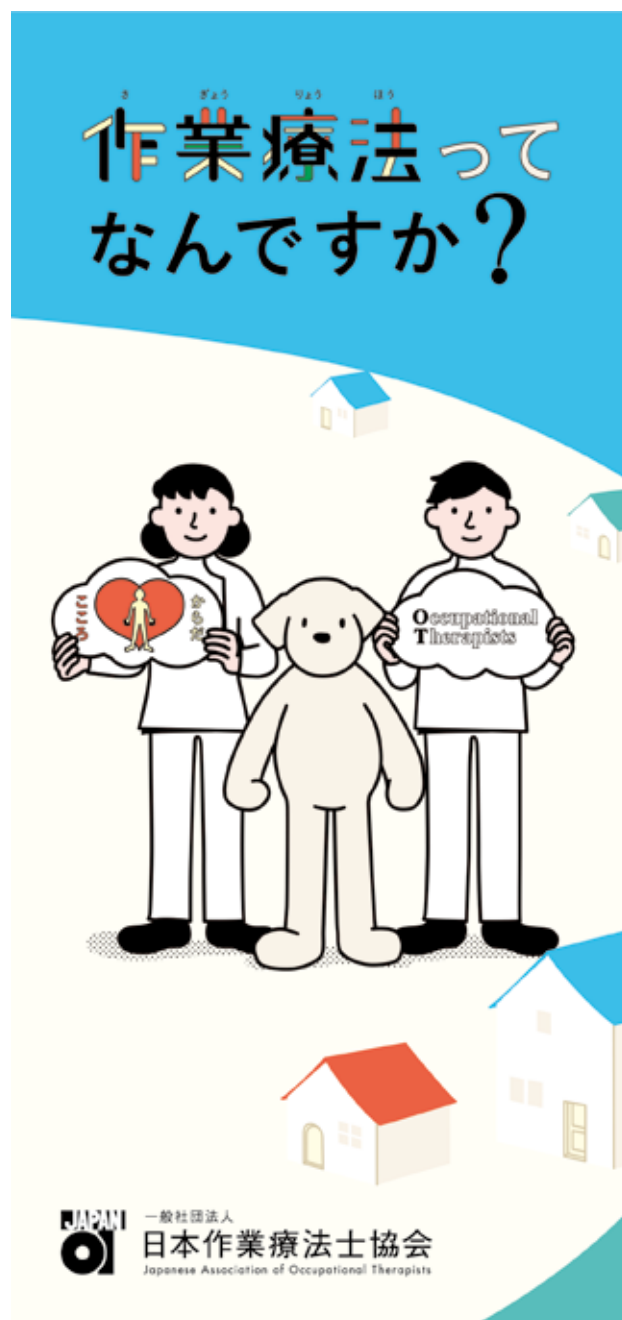
パンフレット『作業療法ってなんですか？』 オーティくん version ができました！

制作広報室

近年、作業療法士を目指す方への広報について「高校生では遅い。中学校、いや小学校から行くべきだ」という声をいただくことがあります。本会の2024年度重点課題項目でも地域共生社会5ヵ年戦略関連の4つ目に「小・中学生を含む次世代に向けた作業療法の広報啓発事業の展開および広報媒体の拡充」とあります。制作広報室では、これまでも小・中学生を含む世代の広報をしてきましたが、本年は重点課題項目に挙げられていることから、さらにその広報に力を入れる所存です。

その一つとして、このたびパンフレット『作業療法ってなんですか？』のオーティくん version を作成し、会員の皆様に提供することにしました。さらに、「子どもが通う小学校に作業療法士の職業説明に行くことになった」等、会員が小学生・中学生を対象とした職業紹介を行う際のツールとして使用する場合は、2024年度（2025年3月31日申し込み分まで）に限り、100枚（オーティくんのポストカード付。なくなり次第終了）まで送料協会負担でお届けいたします。付属のポストカードには、オーティくと学ぶ作業療法見学ツアーのQRコードが付いていますので、職業紹介授業をより印象付けるのに役立ちます。

ぜひこの機会に会員一人ひとりが広報担当者となり、次世代の作業療法士を増やしていきましょう！



『作業療法ってなんですか？』おもて面



『作業療法ってなんですか?』中面（一部）

●お申し込み方法

お申し込みはメールにてお願いいたします。件名と本文に以下を記載してください。

件名：オーティくんのパンフレット希望

本文：会員番号、お名前、必要部数（上限 100 枚）、配付する対象者（例：小学校 3 年生）、使用用途（できるだけ詳しく）

お申し込み先・この件に関するお問い合わせ先：public-relation@jaot.or.jp

【注意事項】

- ①現在、事務局は在宅勤務を併用しており、お申し込みから発送までに 1 週間から 10 日かかる場合がありますので、余裕をもってお申し込みください。
- ②送料無料の配布対象者は小学生・中学生であり、高校生・学校養成施設の学生への配布は対象となりません。無料配布対象者以外に配布する場合は、通常のパフレットの申し込み方法（協会刊行物・注文書）にてお申し込みください。
- ③協会刊行物・注文書でのお申し込みをご希望の場合、送料を頂戴いたします。また、都道府県作業療法士会単位でのお申し込み、非会員からのお申し込みも送料のご負担をお願いいたします。以下に、無料配布上限数・送料負担の有無をまとめますのでご確認ください。

		無料配布上限	送料	注意
会員	メール	100 枚（1 年間）	無料	ただし 101 枚以上のお申し込みは 1 枚 55 円で販売
	注文書	50 枚（1 年間）	お申し込み者負担	ただし 51 枚以上のお申し込みは 1 枚 55 円で販売
士会		上限なし	お申し込み士会負担	ただし、専用申し込みにてお申し込み
非会員（作業療法士）		上限なし	お申し込み者負担	1 枚 55 円で販売



2024 年度 作業療法の日イベント企画 「あの日のできた」エピソードを募集します！

制作広報室

皆さんは、毎年 9 月 25 日が「作業療法の日」ということをご存じですか？ 本会では協会設立日である 9 月 25 日を「作業療法の日」としています（2008 年第 5 回定例理事会にて承認）。これまでも本会や各都道府県作業療法士会が「作業療法の日」に新聞広告やイベント等を開催し、作業療法を多くの方に知ってもらう機会としてきました。

本会では作業療法の日イベントとして、2022 年より「あの日のできた」エピソードを募り、採用されたエピソードを 9 月 25 日の作業療法の日に公開しています。作業を通して患者・利用者ご本人と作業療法士がともに力を出し合い、「できないと諦めていたことができるようになった」「これまでできなかったことができるようになった」「大切な作業と向き合った」、そんな記憶に残るエピソードをぜひお聞かせください。

◎募集テーマ：「あの日のできた」

ご本人（患者さん、利用者さん）ができなくなったこと、諦めかけたことが作業（療法）を通じてできるようになったり、大切な作業と向き合えたりしたエピソードを、ご本人の感想、ご家族の反応、作業療法士の視点から加えた工夫等も交えてご執筆ください。

エピソードのタイトルは、応募者がつけてください。

◎応募資格

ご本人による執筆だけでなく、ご家族や作業療法士との共同執筆でも構いません。会員の皆様はぜひご本人に本企画をおすすめください。

◎原稿の文字数・写真

100 ～ 400 文字程度。原稿のみの応募も可能ですが、できれば作業（療法）をしている写真も貼付してください。

※写真がなくても応募ができます。

※文章の巧拙を審査するものではありません。文章を書くのが苦手な方も奮ってご応募ください。

※いただいた原稿を編集担当者が修正（追加取材）することがあります。

◎応募方法

原稿（Word、もしくはテキストファイル）、できれば作業場面の写真（jpeg・png などの画像ファイル）、郵便番号、住所、氏名、ペンネーム（匿名を希望する場合）を記載してお送りください。

応募先、問い合わせ先 public-relation@jaot.or.jp（制作広報室）

応募作品のなかから、制作広報室が審査し、ホームページに掲載するエピソードを選びます。採用された方には、オーティくんグッズをプレゼントします!!

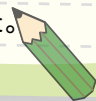
作品例

「今まで食べたなかで一番おいしかった料理」

料理が大好きだった私。でも今は、病気で右半身麻痺になってしまい、料理もできず気が滅入る日々を過ごしていました。

ある日、担当の作業療法士さんが「Aさんはお料理が好きなんですね？ 今度の作業療法でお料理を試みませんか？」と言います。「今の私には無理……」そんな気持ちが表情に出たのか、「大丈夫ですよ、今は片手でできる料理のレシピもいろいろとあるし、工夫すればお料理できるんです」と。

当日、病院に行くと、材料を固定する道具や片手でも使える調理器具が並んでいました。「こんな道具があるんだ」と感心しながら、作業療法士さんと一緒にお料理。久しぶりで緊張しましたが、お料理できたことが何よりもうれしい。ちょっと不格好な形のにんじんを食べながら、「今までいろいろつくってきたけど、今日の料理が一番おいしい！」と感じました。



◎締め切り

2024年7月31日（水）到着分まで

◎重要事項

- ・応募作品は、本会のホームページ等、本会の広報媒体で公表することがあります（写真も同様）。したがって、応募作品は未発表のものに限り、当事者等、関係者の承諾を必ず受けてください（応募された作品は、承諾を受けているものとみなします）。
- ・応募された作品の著作権は、一般社団法人日本作業療法士協会に帰属します。
- ・作品に関して万が一、第三者とトラブル等があった場合は、本会は一切の責任を負いかねます。
- ・応募時に記載された個人情報は、記念品の発送および本件に関する諸連絡以外の目的以外には使用いたしません。

第8回アジア太平洋作業療法学会(APOTC2024)

互いに支えあう地域づくり
—持続可能で根拠に基づいた作業療法—

会 期：2024 年 11 月 6 日（水）～ 9 日（土）

会 場：札幌コンベンションセンター

学会長：山本 伸一（一般社団法人日本作業療法士協会会長）

Ling-Hui Chang（アジア太平洋作業療法地域グループ会長）



8APOTC.2024
th Sapporo, Japan

事前参加登録をお忘れなく！

学会ホームページで最新の日程表をご覧ください

筆頭発表者（Precongress workshop は登壇者全員）は、「事前参加登録」の「全日参加」区分にて2024年7月末までに必ず参加登録してください。そのほかの方は9月末が事前参加登録の締切です。なお、日本作業療法士協会会員は2024年度の会費（振込用紙は2024年3月以降、順次お手元に届いています）が納入済みであることが、参加登録のための条件となっています。事前に納入を済ませておいてください。「参加登録」ページの参加登録条件をご確認のうえ、お忘れなくご登録ください。

参加登録（全日）には下記が含まれます。

- すべての学術プログラム（Scientific Workshop 含む）への参加
- 11月6～8日の午前・午後の休憩時間（Coffee Break）でのドリンク・茶菓子
- 11月6～8日のランチチケット（お弁当を提供いたします）

※会場内にキッチンカー（有料）、会場外のレストラン情報もご案内予定です

- 11月6日のウェルカムパーティーへの参加
 - 第58回日本作業療法学会への現地参加
- 下記については追加申込（費用）が必要です。
- ガラディナー（祝宴会）への参加（10,000 円）
 - Precongress workshop への参加（金額は各

Workshop で異なります。無料もございます）

お子さまと一緒に

参加しませんか？

APOTC2024 では18歳未満のお子様は無料で学会にご参加いただけ、講演、発表もお子様と一緒に聴きいただけます。会場内には事前申込制の託児所、親子休憩室（利用無料）も開設いたします。お子様は事前参加登録・申請は必要ございません（ただし、お子様の昼食は各自ご準備ください。会場内のキッチンカーもご利用いただけます）。

18歳以上の方（同伴者、パートナー等）は参加費をお支払いいただいたうえで、ご参加ください。そのほかの子連れ参加者向け便利情報は学会ホームページでご確認いただけます。

※保護者の責任においてお子さまの安全確保をお願いいたします。会場内外でのトラブル・事故・怪我等が発生した場合においても、学会主催・運営会社等は一切の責任を負いかねますので、予めご了承ください。

佐藤剛記念アワードを

ご存じですか？

佐藤剛記念アワードは、APOTRG（アジア太平洋作業療法地域グループ）とAPOTCの発展の立役者の1人である佐藤剛先生の功績を記念して設立されました。アワードは4年おきに開催されるAPOTCで授与され、90分間



中村春基氏

の記念講演を行います。APOTC2024では、日本作業療法士協会第5代会長の中村春基氏が受賞されました！

会期2日目の11月7日、中村氏によるご講演が行われます。

パークホテルで開催する祝宴会です。別途参加費(10,000円)が必要となります。基調講演とシンポジウムの講師、アジア太平洋作業療法地域グループの役員と加盟協会(18協会)の代表者、佐藤剛アワード受賞者の中村氏もご参加予定です。そして、東京2020パラリンピック開会式でも演奏されたバイオリニストの伊藤真波さまにご演奏いただく予定ですので、お楽しみにお待ちください！

ウェルカムパーティーと

ガラディナー

ウェルカムパーティーは、学会初日の11月6日の18時から開催される懇談会です。学会場にて、世界中から集う作業療法士の皆さんと軽食・ドリンクをお楽しみいただけます。全日参加(6日～9日)またはワンデイ(6日のみ)参加の方々は学会参加費でウェルカムパーティーにも参加できます。札幌市内の高校吹奏楽部による演奏を予定していますので、皆さんで盛り上がりましょう！

ガラディナーは、11月8日の夜に会場を移動して札幌



WFOT2014 パーティーの様子

オンライン研修とeラーニング講座

国際部では教育部との連携のもと、APOTC2024発表者・座長向け研修会(オンラインLIVE)を企画しています。また、eラーニング講座「英語での学会発表抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座」を配信していますので奮ってご参加ください。詳細は研修会ページをご確認ください。

●学会に関するお問い合わせ先

第8回アジア太平洋作業療法学会(APOTC2024)運営事務局
株式会社コンベンションリンケージ内
Email: apotc2024@c-linkage.co.jp

第58回日本作業療法学会（北海道）のプログラム概要と学会テーマについて



第58回日本作業療法学会

作業療法の効果を最大化する知識・技術・環境を問う

会 期：〈現地開催〉2024年11月9日（土）・10日（日） ※一部ライブ配信
 〈オンデマンド配信〉2024年11月9日（土）～2025年1月13日（月・祝）

会 場：札幌コンベンションセンター

学会ホームページ：https://www.c-linkage.co.jp/ot58/

学会長：仙谷 泰仁（札幌医科大学 保健医療学部）



日本作業療法学会（北海道）と アジア太平洋作業療法学会（APOTC2024）

2024年11月9日から10日、札幌コンベンションセンターにおいて第58回日本作業療法学会（以下、作業療法学会）が開催されます。今回は、11月6日より同会場で開催される第8回アジア太平洋作業療法学会（以下、APOTC2024）とのジョイント開催となっていることは大きな特徴です。

APOTC2024の参加者は作業療法学会には無料で参加でき（発表者は参加費が必要）、国内外の作業療法士と情報交換や議論を行うことができます。さらに、9日に行われる世界作業療法士連盟会長のSamantha Shann先生の基調講演「“作業療法：成長の可能性”」は両学会の共同講演です。どちらの学会にエントリーしていても、聴講できることとなっています。

一方で、作業療法学会の会期が1日半と例年よりも1日短くなっていますが、発表演題申込みは1,158演題に上り、コロナ禍以前の水準に戻っています。そのため、今回は講演を少なくし、「発表中心の学会」にすることとしました。このような方針でスケジュールを組みましたが、それでもポスター発表の掲示は半日という時間的制約が生じてお

り、参加される皆さんには事前に聴きたい演題をチェックして効率的に学会参加をできるように計画を立てて臨んでいただければ幸いです。

そのなかでも、優秀演題賞審査委員の審査によって選出された4演題の発表は、スペシャルセッションとして9日昼から中ホールにて行われます。今年は「内部障害者の予後」「障害の認識と作業参加」「作業療法リーズニング尺度」「特別支援教育へのコンサルテーション」に関する演題が選出されており、幅広い内容の、優れた演題を聴くことができる機会となっています。

市民公開講座や教育講演等 講演企画について

市民公開講座は10日、千葉大学予防医学センターの近藤克則教授を講師としてお迎えすることとなりました。近藤先生は超高齢社会での社会のあり方や政策、社会疫学と健康格差等の研究を日本の最先端で行ってこられ、リハビリテーションとの関連では終末期に至るまでの支援のあり方やその管理についてさまざまな提言をされてきています。今回は学会として、多くの医療専門職や地域住民にも講演を聴く機会を広げ、作業療法との関連を含めたご講演をお

願っています。

教育講演およびシンポジウムとしては、脳血管障害領域、精神障害領域、小児疾患領域、内部障害領域でそれぞれ1枠、また昨年の沖縄学会でたいへん好評であった、大阪公立大学の新谷歩先生に今年も医療統計についての教育講演をお願いしております。

さらに、例年開催している企画セミナーも27の団体から申し込みをいただいておりますが、会場とスケジュールの関係から8枠に絞って開催する予定となっています。開催の詳細については学会ホームページ等で皆様にお知らせしていきたいと考えています。

北海道学会

テーマに込めた思い

北海道学会では、テーマを「作業療法の効果を最大化する知識・技術・環境を問う」としております。作業療法学会には半世紀を超える歴史があり、さまざまな知識や実践が蓄積されています。これらの知識は時代の変化に合わせて応用されていくことが必要であると考えています。特に、COVID-19の流行に端を発した人々の生活の変化は、これまでの歴史的変化のなかでも生活に直結した大きな変化を生じさせていると感じています。また、「AIの活用」「リハビリテーション工学の発展」「治療から予防へ」といった新しい技術や環境変化も、我々の周りでも急速に起こっています。

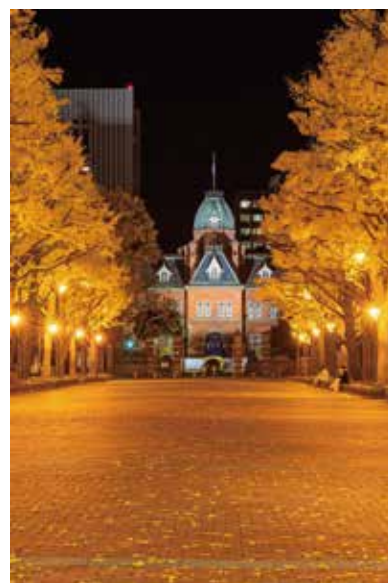
本学会は、この状況に合わせながら作業療法の効果を高めていくための知識・技術・環境を考えるきっかけになるようにしたいと思い、今回のテーマを設定しました。参加者の皆様が集い、交流し、連携の基盤を構築する起点となる学会になるよう準備を進めていきたいと思っています。

11月の北海道を

楽しみましょう

11月の北海道は、日中は10度前後になりますが夜半は5度以下の気温です。天候によっては氷点下になったり雪が降ったりすることもあり、初冬の時期となります。

この寒くなる時期は食べ物のおいしい時期でもあり、天然のシシャモや秋鮭、タラ等、脂ののったおいしいお魚を食べることができます。また、定番のジンギスカンや新鮮なお寿司等も、お手頃な値段で提供しているお店がたくさんあります。作業療法の話をしな



晩秋・初冬の北海道庁旧本庁舎

がら親交を深める際には、北海道ならではの食べ物をお供に楽しい時間を過ごしていただけると幸いです。

今回も配信と対面を併用した

ハイブリッド開催を実施します

第56回京都学会から、Web配信を併用したハイブリッド開催が行われています。COVID-19が5類になったこともあり、できるだけ対面開催へ移行したいと考えましたが、医療・福祉機関に勤める会員が多いこともあり、北海道学会も講演関係はWebでライブ配信を、一般演題等はオンデマンド配信を視聴できるよう準備を進めています。学会開催地に赴き、対面で発表を直接聴くことや発表者と議論することは何にも代えがたい機会ではありますが、Web配信で自分の時間の許す時に学修できる利便性についても多くの方が有益と考えていると思います。一方でハイブリッド開催には費用がかかるという問題もあり、今後の学会開催のあり方についても関心をもっていただければと思っています。

本学会が皆様の日々の臨床や研究活動の一助となることを心から祈念しております。



一般財団法人日本公衆衛生協会委託事業 令和5年度地域保健総合推進事業 「都道府県理学療法士会・作業療法士会において関係機関と連携した地域・職域での予防・健康づくりを目的とした保健活動を推進するための研修事業」

昨年度に引き続き、地域・職域連携推進事業で注目されている青壮年・中年層への健康づくりに着目し、都道府県理学療法士会（以下、PT士会）・作業療法士会（以下、OT士会）が各地域で活動する基盤を作ることを目的として、①研修会の開催、②方策検討会議の開催、③手引きの作成の3つに取り組みました（図1・図2）。

①研修会

PT士会・OT士会の関係部局の担当者を対象に、「自治体または企業における成人の健康づくりに寄与するPT・OT基礎研修会」を開催しました。午前中は、国や保健師から期待されていることや、地域における成人保健事業や健康増進事業へ先駆的に取り組んでいる事例の計10題の講演を行い、午後は、どのような手引きを作成したらよいかについてグループワークを行いました。

②方策検討会議

本事業の協力事業者と研修会出席者から理学療法士3名・作業療法士3名が参加し、研修会の内容を踏まえ、手引きの内容と今後全国の士会が地域における成人保健事業や健康増進事業に寄与するための方策をグループワーク形式で検討しました。

③手引きの作成

研修会グループワークと方策検討会議の内容を基に、PT士会・OT士会の関係部局の担当者が、地域における成人保健事業や健康増進事業に寄与する取り組みを行うための士会内の体制づくりをする際や、関係機関・職種との連携を検討する際に活用することを想定した、「自治体または企業における成人の健康づくりに寄与するための手引き—都道府県の理学療法士会・作業療法士会の担当者向け—」（図3・図4）を作成しました。本報告書の内容が、今後の各地域での協業と、多様な予防・健康づくりの活動につながることを期待しています。

今後も全国でこの領域においても理学療法士と作業療法士が積極的に活用され地域における健康づくりに寄与することを目指していきます。

2024年度も地域保健事業を受託することができました。事業を通して、ほかのPT士会・OT士会へ横展開につなげ、自治体または企業における予防・健康づくりの発展に寄与するPT士会・OT士会の取り組みをさらに推進するために、関係機関と連携した地域・職域での保健活動の事業内容や運営方法に関する取り組みを学ぶための研修の企画・運営や支援のあり方を検討します。

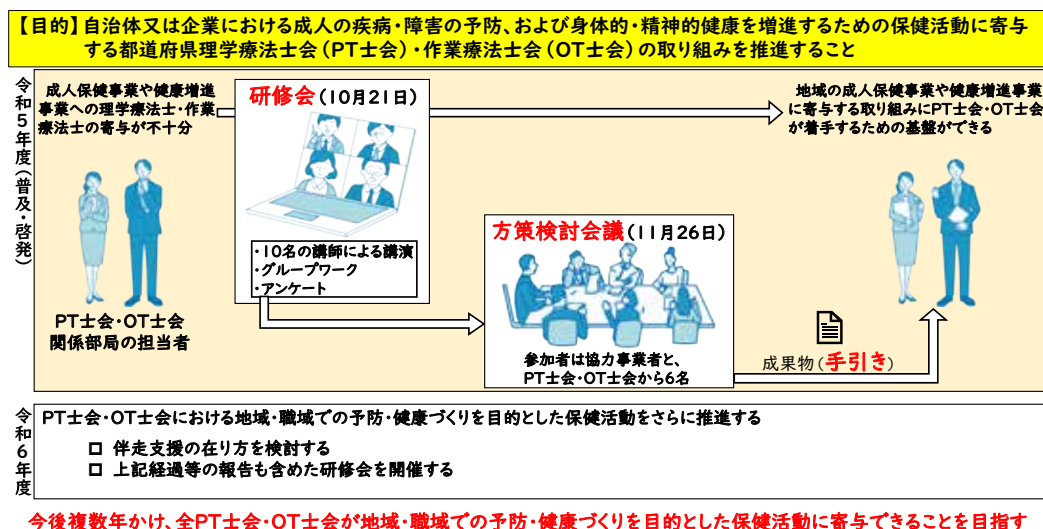
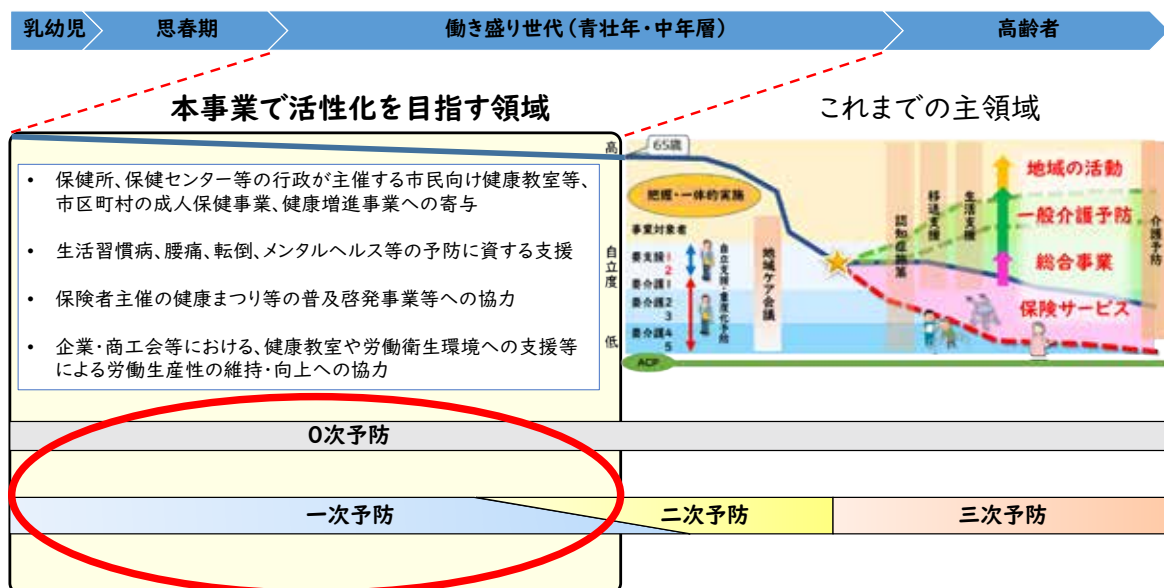


図1 事業の全体像

地域での予防分野・高齢者施策における理学療法士と作業療法士の職域Ⅰ

図2-1



「2022年3月22日埼玉県地域包括ケアシステム取組報告会での説明資料(渡邊賢治氏資料 改変)」,厚生労働省「地域・職域連携の推進について」,「生活習慣病予防及び介護予防の「予防」の段階」を一部改変

地域での予防分野・高齢者施策における理学療法士と作業療法士の職域2

図2-2

生活や職場環境における
・腰痛予防 ・転倒予防 ・疾病予防 ・メンタルヘルス(うつ) ・睡眠 等

例 ○日本理学療法士協会「理学療法ハンドブック」



○日本作業療法士協会「作業療法マニュアル」



図2 地域での予防分野・高齢者施策における理学療法士と作業療法士の職域



図3 手引き「自治体または企業における成人の健康づくりに寄与するための手引き
—都道府県の理学療法士会・作業療法士会の担当者向け—」

手引きの活用方法

めざす姿

- 各都道府県で、作業療法士・理学療法士および関係者と協力し、成人保健・健康増進等の事業に協力できる。
- リハビリテーション専門職の専門性（評価、提案、行動変容に向けた動機づけ支援、実施にともなうフィードバック等）を活かし、健康相談・健康教室・研修による技術移転等で、講話や説明、事業運営に協力する。
- 各都道府県で、これらの事業に取り組む会員を増やす。士会内体制を整え、地域や社会に貢献できる専門職の活動を増やす。
- 本手引きを活用し、「自治体または企業における成人の疾病・障害の予防、および身体的・精神的健康を増進するための保健活動に寄与する取り組み」を推進する。

活動のイメージ

- 働き盛り世代（64歳以下の成人）等に向けた市区町村の成人保健事業、健康増進事業において、保健所・保健センター等の行政が主催する市民向け健康教室等
- 転倒・腰痛・生活習慣病・メンタルヘルス不調等に関する予防に資する支援
- 保険者が主催する、健康まつり等の普及啓発事業等への協力
- 企業・商工会等における、健康教室や労働衛生環境への支援等を通して、労働生産性の維持・向上への協力

具体的な取り組み例

- 産業分野での「職場ぐるみの運動スタート・定着推進事業」
- 企業で健康教育「生活習慣病予防のための運動教室」
- 職場環境改善アドバイザー派遣事業
- 企業・介護施設・医療機関等での腰痛や肩こり予防・介護技術移転
- うつ病検診、転倒・骨折予防、体力測定とそのフィードバック等への協力

根拠法

幼年期 (0～4歳)	少年期 (5～14歳)	青年期 (15～24歳)	壮年期 (25～44歳)	中年期 (45～64歳)	高齢期 (65歳以上)
産業保健 労働安全衛生法、労働基準法、作業環境測定法、じん肺法、労働者災害補償保険法、雇用保険法					
成人保健 健康増進法、健康日本21（第三次）、がん対策基本法					
高齢者保健・老人福祉 高齢者の医療に関する法律、介護保険法、医療介護総合推進法					
精神保健福祉 精神保健福祉法、自殺対策基本法（大綱）					
障がい者福祉 障害者基本法、障害者総合支援法					
地域保健 地域保健法					

関係機関・職種

- 自治体の、成人保健担当、健康増進事業等担当者
- 保健所・保健センター職員
- 事業に関係する専門職（保健師、栄養士、歯科衛生士、心理士〔師〕等）

手引き活用のステップ

- 手引きをもとに、「地域保健総合推進事業」の共有
- 各市区町村での、取り組みや担当部署、事業計画の検討
- 各都道府県で、地域診断等をもとに、作業療法士会・理学療法士会担当者で相談・検討
- 手引きにある取り組み例をもとに、可能性のある事業等の検討
- 対象となる関係機関・職種との連絡・連携
- モデル的な取り組みの検討・実施・報告と、予算化等の相談
- 人材育成と事業展開の拡大（順番は地域特性により異なる）

地域共生社会の実現・地域包括ケアシステムの構築

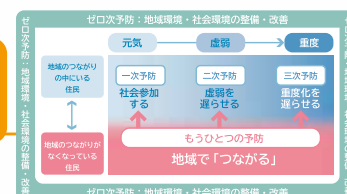


図4 手引きの内容（一部）



2024 年度 協会主催研修会案内

開催が決定しているもの、調整中のものを下記に記載いたします。状況により変更があることもご承知おきください。

最新情報は協会ホームページをご確認ください。

*は新規掲載、もしくは情報が更新されたものです。

※研修会の申し込みは、2024年度会費の納入後に行っていただきますようお願いいたします。

※既にお知らせしておりますとおり、協会システムの更新に伴い研修会のお申込みができない期間がございます。予めご了承ください（詳細は協会ホームページ等でお知らせします）。

認定作業療法士取得研修 共通研修

講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。

講座名	日程(予定を含む)	定員数
* 管理運営②	2024年8月24日(土)～25日(日)	55名
* 管理運営③	2024年9月28日(土)～29日(日)	55名
管理運営④	2024年10月26日(土)～27日(日)	調整中
管理運営⑤	2024年11月23日(土)～24日(日)	調整中
管理運営⑥	2024年12月21日(土)～22日(日)	調整中
管理運営⑦	2025年1月11日(土)～12日(日)	調整中
管理運営⑧	2025年1月25日(土)～26日(日)	調整中
研究法③	2024年9月14日(土)～15日(日)	40名
研究法④	2024年10月12日(土)～13日(日)	40名
研究法⑤	2024年11月16日(土)～17日(日)	40名
研究法⑥	2024年12月14日(土)～15日(日)	40名
研究法⑦	2025年1月11日(土)～12日(日)	40名

認定作業療法士取得研修 選択研修

講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。

講座名	日程(予定を含む)	定員数
身体障害の作業療法③	2024年8月24日(土)～25日(日)	60名
身体障害の作業療法④	2024年9月14日(土)～15日(日)	60名
身体障害の作業療法⑤	2024年10月5日(土)～6日(日)	60名
身体障害の作業療法⑥	2024年11月2日(土)～3日(日)	60名
身体障害の作業療法⑦ ※対面研修を予定	2024年12月14日(土)～15日(日)	調整中
老年期障害の作業療法②	2024年9月7日(土)～8日(日)	60名
老年期障害の作業療法③	2024年9月21日(土)～22日(日)	60名
老年期障害の作業療法④	2025年1月18日(土)～19日(日)	60名
発達障害の作業療法①	調整中	40名
発達障害の作業療法②	調整中	40名
精神障害の作業療法①	2024年7月27日(土)～28日(日)	40名
精神障害の作業療法②	2024年12月14日(土)～15日(日)	40名

専門作業療法士取得研修		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
基礎研修：受講要件はありません。臨床経験や認定取得状況にかかわらず、入会後臨床1年目から受講可能です(高次脳機能障害は除く)。		
* 専門取得研修(福祉用具)基礎Ⅰ	2024年10月26日(土)～27日(日)	40名
* 専門取得研修(福祉用具)応用Ⅱ ※対面研修を予定	2024年11月30日(土)～12月1日(日)	20名
専門取得研修(精神科急性期)基礎Ⅴ	2024年9月7日(土)～8日(日)	40名
専門取得研修(精神科急性期)応用Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	2024年12月7日(土)～8日(日)	20名
専門取得研修(就労支援)基礎Ⅳ・Ⅵ	2024年10月5日(土)～6日(日)	40名
専門取得研修(就労支援)応用Ⅰ-1・Ⅰ-2	2024年12月14日(土)～15日(日)	調整中
専門取得研修(がん)基礎Ⅲ-1	2024年7月27日(土)～28日(日)	40名
* 専門取得研修(がん)応用Ⅱ	2024年10月19日(土)～20日(日)	40名
専門取得研修(高次脳機能障害)基礎Ⅱ	調整中	調整中
専門取得研修(高次脳機能障害)応用	調整中	調整中
専門取得研修(訪問)基礎	調整中	調整中
専門取得研修(訪問)応用	調整中	調整中
専門取得研修(摂食嚥下)応用Ⅲ	調整中	調整中
専門取得研修(認知症)基礎	調整中	調整中
専門取得研修(認知症)応用	調整中	調整中
専門取得研修(特別支援教育)	調整中	調整中

養成教育関連研修		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。		
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会①	調整中	調整中
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会②	調整中	調整中
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会③	調整中	調整中
臨床実習指導者実践研修会①	調整中	調整中
臨床実習指導者実践研修会②	調整中	調整中
臨床実習指導者実践研修会③	調整中	調整中

作業療法重点課題研修		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。		
* 教員と臨床教育者のためのMTDLP教育法①	2024年10月6日(日)	100名
* 教員と臨床教育者のためのMTDLP教育法②	2025年1月26日(日)	100名
国際的人材育成セミナー グローバル活動セミナー	調整中	調整中
英語で学会発表しよう！基礎編 ～抄録作成・質疑応答・多国籍コミュニケーションのポイント～	調整中	調整中
2024年度 支援機器開発人材育成研修会	調整中	調整中
運転と地域移動支援	2024年9月28日(土)～29日(日)	50名

連携研修会		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
* 日本パラスポーツ協会公認 中級パラスポーツ指導者養成講習会 ※座学および実技(東京会場もしくは大阪会場) 両方への参加となります。	【座学(オンライン)】 2024年10月12日(土)～13日(日)	東京会場 : 40名 大阪会場 : 40名
	【実技(対面)】 東京:2024年10月19日(土)～20日(日) 大阪:2024年11月23日(土)～24日(日)	
日本理学療法士協会・日本作業療法士協会の 共催によるリンパ浮腫複合的治療料 実技研修	調整中	調整中

e ラーニング講座		
eラーニングシステムを使用します。各講座の申込期間について、詳しくは会員ポータルサイトをご確認ください。 ※eラーニング講座に定員はありません。		
講座名	日程(予定を含む)	申込締め切り
* 専門作業療法士(認知症)取得研修 基礎Ⅰ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(認知症)取得研修 基礎Ⅱ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(高次脳機能障害)取得研修 基礎Ⅳ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅰ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅱ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅲ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅳ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(訪問)取得研修 基礎Ⅰ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(がん)取得研修 基礎Ⅰ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(がん)取得研修 基礎Ⅱ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(特別支援教育)取得研修 基礎Ⅱ-1	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 専門作業療法士(脳血管障害)取得研修 基礎Ⅱ	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* がん・非がんの緩和ケア～作業療法実践に必要な緩和ケアの知識～	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 英語での学会発表 抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 地域ケア会議に資する人材育成研修	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 自動車運転と作業療法	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)
* 子育て・介護を担う女性作業療法士の働き方	2024年8月1日(木)～9月30日(月)	7月5日(金)

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修						
講座名	日程	主催県士会	会場	参加費	定員	詳細・問い合わせ先
* 身体障害	2024年7月14日(日)	佐賀県	ハイブリッド研修	4,000円	対面20名 リモート80名	詳細は、各都道府県作業療法士会ホームページをご参照ください。
* 精神障害	2024年10月6日(日) 2024年10月13日(日)	奈良県	Web開催	4,000円	80名	
精神障害	2024年10月27日(日)	島根県	Web開催	4,000円	40名	
* 発達障害	2024年12月8日(日)	神奈川県	Web開催	4,000円	50名	
* 老年期	2024年12月14日(土)	鳥取県	Web開催	4,000円	50名	
* 老年期	2025年2月2日(日)	神奈川県	Web開催	4,000円	50名	

※現職者選択研修の受講には、日本作業療法士協会への入会とともに、各都道府県作業療法士会への入会も必要です。所属士会以外で受講される場合には、開催士会から所属士会へ入会状況の確認をさせていただくことがありますので、ご了承のうえ、お申込みください。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp

訃報連絡

「リハビリ漬け（機能回復訓練に終始すること）」にならずに、当事者が夢をもって生活を楽しむこと（自ら開設された通所介護施設：夢のみずうみ村での「バリアアリー」や「YUME（施設内通貨）」等、心を揺さぶる数多くの仕掛け）を通して自然にリハビリテーション効果を引き出し、「人生の現役」を継続することに作業療法士が貢献できるという強い信念を真に命がけで実践（教育や臨床）してこられた藤原茂先生が、5月12日に逝去されました。作業療法が大好きで、ロマンチストで涙もろくてユーモアもたっぷり、おおらかでかつ繊細なお人柄や慈愛に満ちた言動は、触れ合うすべての人の心に染み入って離れません。作業療法の社会的地位を高め（NHK「プロフェッショナルの流儀」をはじめ、多くのメディアにも出演）、協会活動にも尽力し、いつもひたむきにフットワーク軽く、楽な方に進まず、人間臭く、すべての「ひと」に寄り添い続けた先生の功績を偲び、深甚なる感謝とともに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

会員番号 975 藤原 茂（山口県）

【略歴】

1982年 都立府中リハビリテーション専門学校作業療法学科卒業
1982～1996年 医療法人清和会吉南病院
和同会防府リハビリテーション病院
和同会山口リハビリテーション病院
1996年～ 山口コメディカル学院作業療法学科長を経て
同校顧問
2000年 特定非営利活動法人「夢の湖舎」設立
2001年 夢のみずうみ村山口デイサービスセンター開設
2004年 株式会社夢のみずうみ社設立
2005年 夢のみずうみ村防府デイサービスセンター開設
2006年 小規模多機能型居宅介護事業所夢ハウス仁井令開設
2010年 小規模多機能型居宅介護事業所夢ハウスゆだ開設
2011年 小規模多機能型居宅介護事業所丸山開設
就労支援事業所スープ屋「夢結び」開店
2012年 子ども夢ハウスおおつち開設

【主な著書】

『介護予防リハビリテーション』（青海社）
『園芸療法入門』（夢の湖舎出版部）
『何でもできる片麻痺の生活』（青海社）共著
『生活支援のためのリハビリ・プログラム』（1）（2）（青海社）
『強くなくていい「弱くない生き方」をすればいい』（東洋経済新報社）

【協会役員歴】

1997～2001年 常務理事
1989～1997年 理事

【その他の協会活動歴】

1989～1991年 保険対策委員会 委員
1989～1991年 身体障害作業療法委員会 委員
1991～1993年 学術部 部長
1993～1995年 臨床作業療法部門自己評価法検討委員会 委員長
1993～1997年 白書委員会 委員
1993～1999年 保険委員会 委員長
1995～1999年 企画調整委員会 委員
1999～2000年 保険委員会 委員

【協会表彰歴】

2003年 協会表彰
2010年 感謝状

【都道府県士会活動歴】

1985～1986年 山口県作業療法士会 監事
1986～1992年 山口県作業療法士会 会長
1992～1994年 山口県作業療法士会 理事
2020年～ 山口県作業療法士会 名誉会員



日本作業療法士連盟だより

連盟ホームページ▶<http://www.ot-renmei.jp/>

北海道作業療法士連盟 会長就任ご挨拶

北海道作業療法士連盟会長 吉岡 英章



このたび、前任の大堀具視の後を受け、北海道作業療法士連盟会長に就任いたしました。

北海道作業療法士連盟は、医療から保健・教育・福祉等の多岐にわたる領域において、子どもたちから高齢者に至るまでの健常者や障害者を問わず、作業療法士が北海道民の健康的な生活の維持・向上に寄与するため、年々厳しさを増す医療情勢を背景に、政治的活動が早急に求められていることから、公益社団法人北海道作業療法士会の活動を全面的に支持する政治団体として誕生しました。山田毅を初代代表として、大分県、山口県に続いて2013年8月15日に全国3番目に設立され、今年で活動11年目を迎えております。

主な活動内容は、政治集会・勉強会への参加、特に

「北海道のリハビリテーションを考える道議会議員懇談会」においてリハビリテーション専門職の道内各地での活躍の場をつくること、また災害リハビリテーションの必要性について発信してきました。さらに、作業療法士会員への直接的な支援として年2回程度の講習会（コロナ禍は開催自粛）を開催しました。

今後とも作業療法を必要とする領域や対象者へのサービス向上の一助となっていけるよう、また作業療法士の職域拡大や社会的地位の向上、特に処遇改善のために日本作業療法士連盟をはじめ、日本作業療法士協会、北海道作業療法士会と協力して取り組んで行く所存です。皆様、よろしくお願いいたします。

医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 山本 伸一

1講座1.5時間の単位認定番組

※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

- 現職者共通研修[8番組]
- 生活行為向上マネジメント[基礎編]



医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」をご覧ください。

好評配信中 燃えよ、作業療法士！～日本の明日の作業療法を革新する～

共生社会の実現や多様性に強い専門職として作業療法士の支援力が求められる中、各地域の課題や、それらの解決に関わる取組を学びます。全15回。(第5回「友志会での作業療法の展開」は無料配信しています)

求人広告のお申込と出稿の方法

◆求人広告掲載のお申込は協会事務局まで

施設名、ご担当者名、住所、電話番号、Eメールアドレス、希望の作成パターン（A・Bよりお選びください）を記載のうえ、Eメールにて協会事務局 [kikanshi@jaot.or.jp] までお申し込みください。希望掲載号発行月の前々月末が申込締切となります。

A. 基本デザイン作成パターン

（費用＝版下作製費 0 円＋広告掲載料 13,000 円）

①～③の基本フォームからお好きなデザインを選択していただき、掲載情報のみご提供いただきます。文字

内容の変更は受け付けますが、デザインの変更はできません。

B. オリジナル版下支給パターン

（費用＝版下作製費 0 円＋広告掲載料 13,000 円）

指定する要領（幅 82mm×高さ 122mm）で完全版下をご提供いただいた場合も、版下作製費は発生いたしません。

※複数月掲載の際、デザイン変更を希望され、作業が発生した場合は別途版下代をいただく場合がありますのでご注意ください。また、オリジナルデザインでの版下作製も受け付けておりますので、ご相談ください。

① **作業療法士募集**
有資格・新卒 募集人員：●名

待遇：年 1 回 退職金・勤続 5 年以上
通勤、住宅、扶養手当あり
健康保険・厚生年金・雇用保険・労災保険
勤務時間：① 00:00～00:00（日勤）
② 00:00～00:00（夜勤）

休暇：4 周 8 休制
有給休暇（年〇日・初年度△日）
夏季休暇・育児休暇・介護休暇

施設概要：100 床
PTO 名、OT△名、STO 名
応募方法：まずは電話もしくはメールにてお問い合わせください
交通：JR 山手線〇〇駅
徒歩 5 分
（無料送迎バスあり）
職員駐車場有

医療法人社団●●会
△△△△病院
〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル
TEL 03-5826-7871 FAX 03-5826-7872
担当：●●●●
http://www.●●●●●●.or.jp/

② **作業療法士募集**

施設の概要、エリア、その他情報等ご入力ください

○募集人員：常勤△名
非常勤〇名
○応募資格：作業療法士有資格者（経験〇年以上）
○勤務時間：8:45～17:45（昼間部）
14:00～23:00（夜間部）
○休日：週休 2 日制
日・祝祭日・夏季休暇等あり
○待遇：健康保険・厚生年金・雇用保険
○応募方法：電話連絡の上、随時面接致します

医療法人 △△△△△△△△△△
□□□□□□病院
〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9
TEL 03-5826-7871 FAX 03-5826-7872
担当：●●

③ **新規事業所開設につき増員します**

■募集職種／作業療法士 〇名
■応募資格／経験者（有資格者）
新卒者（平成〇年 3 月卒業見込みの方）
■雇用形態／①常勤 ②非常勤
■業務内容／訪問看護ステーションからの訪問リハビリ業務
■勤務時間／① 00:00～00:00（日勤）
② 00:00～00:00（夜勤）
■休日 日 / 4 周 8 休制
有給休暇（年〇日・初年度△日）
夏季休暇・育児休暇・介護休暇・その他特別休暇
■給与 与 / 000,000 円～ 経験者は基本給に加算あり
■賞与 与 / 年 2 回（6 月・12 月）、計 5.2 ヶ月（昨年度実績）
■待遇／昇給：年 1 回 退職金：勤続 5 年以上
通勤、住宅、扶養手当あり
健康保険・厚生年金・雇用保険・労災保険
■勤務地 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇事業所

急性期、回復期から在宅まで、地域密着型のリハビリテーションサービスを展開しています。研修・教育制度も充実しており、若い意欲あるスタッフが多数はたらいています。〇月、市内中央に新規開設事業所のオープニングスタッフを募集します。

●まずは電話もしくはメールにてお問い合わせください
●見学随時

医療法人 〇〇会 〇〇〇病院グループ
〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル
TEL (03) 5826-7871 FAX (03) 5826-7872
担当：〇〇〇課 〇〇 E-mail 〇〇〇〇〇〇@〇〇〇.jp
URL http://www.〇〇〇〇〇〇.or.jp

本誌について重要なお知らせ

第 150 号・第 154 号は 電子書籍として発行いたします

2023 年度第 7 回定例理事会（2023 年 2 月 17 日開催）におきまして、2024 年 9 月 15 日発行予定の第 150 号（9 月号）、2025 年 1 月 15 日発行予定の第 154 号（1 月号）は電子書籍版のみの発行とし、会員の皆様に配信することが承認されました。

「会員全員に向けて協会の情報を確実に配信する」「賛助会員、関連団体・関連省庁に本会の情報をお伝えする」という本誌の責務から冊子体の発行を継続してまいりました。一方で、時代の趨勢として電子書籍の利用が一般的となり、かねてより「機関誌を電子書籍化してほしい」といったご意見も多数いただいております。

そこで、今年度は第 150 号と第 154 号の 2 冊を電子書籍版のみの発行とすることで、今後の完全電子化に向けての試験的な試みといたします（なお、賛助会員、関連団体・関連省庁への配布は冊子体にて行います）。

これまでの PDF 版とは異なり、ページをめくる閲覧形式を取り、簡易的な本文検索機能などを付与する予定です。また、特に強調したい記事については、別途 Web ページを設けてモバイルデバイスでも読みやすくいたします。

電子書籍の可読性、特にモバイルデバイスでの読みやすさについては、なお多くの課題がございます。まずは今年度行う 2 号の電子書籍版をご覧いただき、可読性や機能等について会員の皆様の忌憚ないご意見を賜れますと幸いです。

会員の皆様のご理解のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

●機関誌についてのご意見をぜひお寄せください

制作広報室 機関誌担当 kikanshi@jaot.or.jp

編 集 後 記

近年、紙、インターネット、配信サイト等、情報を伝えるツールが多様化しているため、年々、広報の難しさを感じています。どのツールにも一長一短あり、受け取りやすさは世代によっても異なるため、「対象者・広報目的・期待する効果」から、「この情報を伝えるための最良と思えるツールはなんだろうか？」というところから検討が始まります。感謝のお言葉をいただくこともありますし、厳しいご意見やお叱りをいただくこともあります。いただいたご意見はすべて、次の広報活動の参考にします。機関誌編集作業でもここ数年、「紙か電子か」の議論をしており、今年度は2回、電子版のみの発行になります（9月号と1月号）。今後の機関誌についての重要な指標にもなりますので、会員の皆様の忌憚ないご意見を賜れますと幸いです。

（機関誌編集制作スタッフ）

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2023 年度の確定組織率

53.7%（会員数 61,015 名／有資格者数 113,649 名^{*}）

※ 2024 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した 2023 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2024 年 5 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 113,649 名^{*}

会員数 60,033 名

社員数 257 名

認定作業療法士数 1,543 名

専門作業療法士数（延べ人数） 163 名

■ 2023 年度の養成校数等

養成校数 203 校（208 課程）

入学定員 7,685 名

※ 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、2023 年度までの死亡退会者数（296 名）を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌（毎月 1 回発行）

第 147 号 2024 年 6 月 15 日発行

□発行人：山本 伸一

□制作広報室

室長：東 祐二

担当：宮井 恵次、遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

□制作・印刷：株式会社サンワ

□発行 一般社団法人 日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail kikanshi@jaot.or.jp 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>

□求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円（賛助会員は割引あり）



●協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています



自分が並べた商品を買ってくれる人がいる。

自分の考えや感情がまとまらず、緊張するほど何もできなくなってしまう。そんな精神障害のある20代の彼女が、スーパーで働き始めてから一ヶ月。最初は週一回でもつかれて大変そうでしたが、作業療法士が、彼女にとってつらくならない仕事のやり方を一緒に考えたり、まわりの人とのコミュニケーションを手伝っていくうちに、少しずつできることが増えてきています。

並べた野菜を買ってくださるお客さんを見るのが嬉しいと、最近はお調子がよさそう。

「うまくできるようになったね。」

なんだか、いい顔になってるね。」

一緒に働く人たちからも売り場の一員として認められてきて、それも自信につながっているようです。

なかなか難しかったお客さんとの会話にも挑戦中。

「今日のおすすめは？」

「白菜がおいしいですよ！」

共に働く社会を支える、
作業療法の就労支援。



一般社団法人
日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

www.jaot.or.jp

一般社団法人 日本作業療法士協会 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル TEL. 03-5826-7871

作業をすることで
心は元気になる



2024年6月15日発行 第147号